

各位

平成28年8月2日

兵庫ひまわり信用組合

理事長 麻生 浩一

平成28年7月29日に公表しました「年間経営情報 第15期ディスクロージャー」の記載に一部誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。

訂正箇所及び内容は以下のとおりです。

1. 4ページ「総代会について」

(訂正前)

■総代の氏名

(平成28年6月30日現在)

選挙区		総代氏名
		(敬称略、順不同)
第1区 (本店営業部の所轄地域)	総代定数 23～28名 総代数 25名	文 泰一⑥、李 文男⑥、金 忠國⑥、金 錫淳⑥、西山浩史⑥、成 伸一⑥、沈 在龍⑥ 李 政史⑥、金 龍三⑤、文 国英⑤、吳 和良⑤、河 正恵⑤、李 和美⑤、李 英哲④ 金 光雄④、宋 民浩③、張 一成③、崔 将嗣③、福田広一②、宋 倉吉②、金 一天② 権 容鎮③、宋 鐘基③、金 日玖③、金 映徹②
第2区 (三宮支店の所轄地域)	総代定数 15～20名 総代数 16名	孫 数雄⑥、文 弘宣⑥、周 沿革⑥、金 治洙⑥、金 啓徳⑥、吳 東根⑥、金 弘俊⑥ 金 義泰⑤、朴 徳秀⑤、李 道雄⑤、白 龍吉④、牧田健治③、白 義熙③、金 甲烈③ 金 賢哲②、吳 幸哲②
第3区 (尼崎支店の所轄地域)	総代定数 15～20名 総代数 19名	許 秀吉⑥、崔 友群⑥、姜 大宇⑥、朴 潤錫⑥、金 庫太郎⑥、伊丹泰成⑥、李 誠奎⑤ 崔 昌樹④、金 鐘洙④、木村洋信③、金 漢生③、朴 幸司③、金 午実②、趙 成来② 安 昭二⑤、朴 富榮④、朴 哲夫④、李 永知③、成 者徹②
第4区 (姫路支店の所轄地域)	総代定数 15～20名 総代数 20名	李 秀吉⑥、鄭 正美⑥、鄭 勝造⑥、朴 榮 ⑥、李 光義⑤、宋 点龍⑤、李 洸市⑤ 鄭 聖雲④、金 洙哲④、曹 孝植④、巴山恭彰③、林 元造③、辛 輝浩②、姜 基成② 金 昌浩②、崔 英男②、林 隆夫③、玉 康浩③、柳 昌先③、曹 眞雄②
第5区 (西宮支店の所轄地域)	総代定数 12～15名 総代数 15名	全 茂男⑥、康 邦三⑥、丁 鐘吉⑥、夫 貞愛⑥、康 貴淑⑥、李 末洙⑥、具 正一⑥ 朴 春坤⑤、全 茂 ⑤、安 慶福④、李 光子④、梁 堅次③、崔 英俊②、高田和豊② 李 政好③
第6区 (加古川支店の所轄地域)	総代定数 12～15名 総代数 14名	姜 松泰⑥、金 銀秀⑥、金 映煥⑥、朴 台烈⑥、金 昌鎬⑥、鄭 一男⑥、金 星七⑥ 朴 昌鐘⑥、盧 基鎬⑥、趙 修二④、金田文太郎②、金 錫哲②、金 和男②、文 徳哲③
第7区 (伊丹支店の所轄地域)	総代定数 9～12名 総代数 7名	鄭 光根⑥、崔 憲哲⑥、鄭 原太④、村田喜徳④、金 承基④、李 政守②、河 正寿⑤

注) 氏名の後に就任回数を記載しております。

(訂正後)

■総代の氏名

(平成28年6月30日現在)

選挙区		総代氏名
		(敬称略、順不同)
第1区 (本店営業部の所轄地域)	総代定数 23～28名 総代数 25名	文 泰一⑤、李 文男⑤、金 忠國⑤、金 錫淳⑤、西山浩史⑤、成 伸一⑤、沈 在龍⑤ 李 政史⑤、金 龍三④、文 国英④、吳 和良④、河 正恵④、李 和美④、李 英哲③ 金 光雄③、宋 民浩②、張 一成②、崔 将嗣②、福田広一①、宋 倉吉①、金 一天① 権 容鎮②、宋 鐘基②、金 日玖②、金 映徹①
第2区 (三宮支店の所轄地域)	総代定数 13～17名 総代数 16名	孫 数雄⑤、文 弘宣⑤、周 沿革⑤、金 治洙⑤、金 啓徳⑤、吳 東根⑤、金 弘俊⑤ 金 義泰④、朴 徳秀④、李 道雄④、白 龍吉③、牧田健治②、白 義熙②、金 甲烈② 金 賢哲①、吳 幸哲①
第3区 (尼崎支店の所轄地域)	総代定数 17～21名 総代数 19名	許 秀吉⑤、崔 友群⑤、姜 大宇⑤、朴 潤錫⑤、金 庫太郎⑤、伊丹泰成⑤、李 誠奎④ 崔 昌樹③、金 鐘洙②、木村洋信②、金 漢生②、朴 幸司②、金 午実①、趙 成来① 安 昭二④、朴 富榮③、朴 哲夫③、李 永知②、成 者徹①
第4区 (姫路支店の所轄地域)	総代定数 17～21名 総代数 20名	李 秀吉⑤、鄭 正美⑤、鄭 勝造⑤、朴 榮 ⑤、李 光義④、宋 点龍④、李 洸市④ 鄭 聖雲③、金 洙哲③、曹 孝植③、巴山恭彰②、林 元造②、辛 輝浩①、姜 基成① 金 昌浩①、崔 英男①、林 隆夫②、玉 康浩②、柳 昌先②、曹 眞雄①
第5区 (西宮支店の所轄地域)	総代定数 12～16名 総代数 15名	全 茂男⑤、康 邦三⑤、丁 鐘吉⑤、夫 貞愛⑤、康 貴淑⑤、李 末洙⑤、具 正一⑤ 朴 春坤④、全 茂 ④、安 慶福③、李 光子③、梁 堅次②、崔 英俊①、高田和豊① 李 政好②
第6区 (加古川支店の所轄地域)	総代定数 12～16名 総代数 14名	姜 松泰⑤、金 銀秀⑤、金 映煥⑤、朴 台烈⑤、金 昌鎬⑤、鄭 一男⑤、金 星七⑤ 朴 昌鐘⑤、盧 基鎬④、趙 修二③、金田文太郎①、金 錫哲①、金 和男①、文 徳哲②
第7区 (伊丹支店の所轄地域)	総代定数 7～11名 総代数 7名	鄭 光根⑤、崔 憲哲⑤、鄭 原太③、村田喜徳③、金 承基③、李 政守①、河 正寿④

注) 氏名の後に就任回数を記載しております。

2. 8ページ 「資金運用勘定、調達勘定の平均残高等」

(訂正前)

科 目	年度	平均残高	利 息	利 回 り	
資 金 運 用 勘 定	26年度	66,693 ^{百万円}	1,342,496 ^{千円}	2.01%	
	27年度	68,239	1,382,678	2.02%	
	う ち 貸 出 金	26年度	40,844	1,194,274	2.92%
		27年度	43,564	1,261,213	2.90%
	う ち 預 け 金	26年度	18,852	45,342	0.24%
		27年度	18,300	37,887	0.20%
	う ち 有 価 証 券	26年度	6,788	92,430	1.36%
		27年度	6,167	73,223	1.18%
	資 金 調 達 勘 定	26年度	64,704	278,001	0.42%
		27年度	66,281	248,880	0.37%
う ち 預 金 積 金		26年度	64,646	273,847	0.42%
		27年度	63,499	242,662	0.38%
う ち 譲 渡 性 預 金		26年度	—	—	—
		27年度	—	—	—
う ち 借 用 金		26年度	—	—	—
		27年度	2,735	2,713	0.09%

(訂正後)

科 目	年度	平均残高	利 息	利 回 り	
資 金 運 用 勘 定	26年度	66,693 ^{百万円}	1,342,496 ^{千円}	2.01%	
	27年度	68,239	1,382,678	2.02%	
	う ち 貸 出 金	26年度	40,844	1,196,442	2.92%
		27年度	43,564	1,263,287	2.89%
	う ち 預 け 金	26年度	18,852	45,342	0.24%
		27年度	18,300	37,887	0.20%
	う ち 有 価 証 券	26年度	6,788	92,430	1.36%
		27年度	6,167	73,223	1.18%
	資 金 調 達 勘 定	26年度	64,704	278,001	0.42%
		27年度	66,281	248,880	0.37%
う ち 預 金 積 金		26年度	64,646	273,847	0.42%
		27年度	63,499	242,662	0.38%
う ち 譲 渡 性 預 金		26年度	—	—	—
		27年度	—	—	—
う ち 借 用 金		26年度	—	—	—
		27年度	2,735	2,713	0.09%

以上

DISCLOSURE 2016



兵庫ひまわり信用組合

皆さまには、日頃より格別のご愛顧お引き立てを賜わり、心から御礼申し上げます。

このたび、当組合の現況（平成27年度第15期）をまとめましたので、ご理解を深めていただくための資料として、ご高覧賜わりたいと存じます。

兵庫ひまわり信用組合は、地域の皆さまに本当にお役に立てる金融機関をめざし、これまで以上に経営の健全性と基盤強化に努めてまいりますので、一層のご支援とご指導のほど、心からお願い申し上げます。



兵庫ひまわり信用組合
理事長／麻生 浩一

当組合について

当組合のあゆみ（沿革）

平成14年 3月17日	兵庫ひまわり信用組合設立総会
3月20日	設立認可（近財金2第560号）
8月12日	兵庫ひまわり信用組合開業（事業譲受）
平成24年 8月12日	開業10周年
平成25年 4月30日	株式会社兵庫ひまわりリース（子会社）設立
平成25年11月18日	伊丹支店新設開店

役員一覧（理事及び監事の氏名・役職名）（平成28年6月30日現在）

理 事 長	麻生 浩一	
副 理 事 長	安 昭 二	
常 勤 理 事	朴 富 栄	常 勤 理 事 宋 鐘 基
常 勤 理 事	成 耆 徹	
理事（非常勤）	金 忠 國（※）	理事（非常勤） 宋 民 浩（※）
理事（非常勤）	金 治 洙（※）	理事（非常勤） 宋 点 龍（※）
理事（非常勤）	文 昌 宣（※）	
監事（常 勤）	金 浩 吉	監事（員 外） 金 仁 煥（※）

注）当組合は、職員出身者以外の理事（※印）の経営参画により、ガバナンスの向上や組合員の意見の多面的な反映に努めております。

組合員の推移

（単位：人）

区 分	平成26年度末	平成27年度末
個 人	7,798	8,009
法 人	673	714
合 計	8,471	8,723

会計監査人の氏名又は名称

監査法人アイ・ピー・オー

（平成28年6月30日現在）

当組合のロゴマーク



兵庫ひまわり信用組合

●ネーミング・シンボルマーク表現意図●

夏、大形の花を横向きに（太陽に向かって）咲く。
スペインやイギリスでは「太陽の花」Sunflowerと呼ばれ、

フランス、イタリア、ロシアでは「太陽についてまわる花」とも呼ばれている。

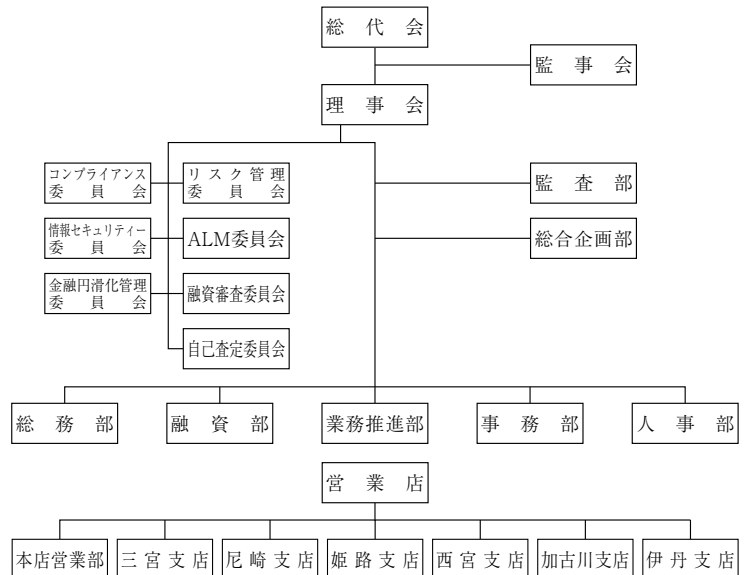
太陽→エネルギーの源、情熱、やさしく包む愛、あたたかさ、おおらかさ、などのイメージを連想させる。

組合員や地域社会・すべての人びとに愛され、親しまれ、

「ともに大輪（夢・理想）の花を咲かせよう」の願いを込めています。

ネーミングイメージの「ひまわり」の花をモチーフにシンボライズし、
地域に深く根ざし心と心でふれあう、「共和の精神」からカラーイメージも
やわらかな色彩を採用しております。

事業組織



当組合の経営理念

1. 組合員のための組合経営を具現し、中小零細企業専門金融機関としての矜持を堅持し、地域同胞社会と運命をともにする地域に密着した金融機関を志向します。
2. 組合員の経済的地位と生活向上に資するための相互扶助精神に基づく金融機能強化と、永続する企業体としての健全な信用組合経営に徹します。
3. 常に各種法令、社会規範を遵守し、誠実公正な開かれた経営を実践することにより、地域社会及び組合員との信頼回復に努めます。

兵庫ひまわり信用組合 本店



事業方針

■第16期経営方針

(テーマ) 「“兵庫ひまわり” の新たな可能性に向けて」

【基本方針】

- (1) “ひまわり” のような大輪（夢）の花をお客様とともに咲かせる信用組合を目指します。
- (2) “ひまわり” のように地域・同胞社会にしっかりと根差した信頼される信用組合を目指します。
- (3) 太陽に向かって咲く“ひまわり” のようにお客様の未来を見守り続ける信用組合を目指します。

【経営課題】

- (1) 収益基盤の拡充と収益力の強化
- (2) 地域密着型金融の推進と金融仲介機能の発揮
- (3) 財務の健全性と業務の適切性の確保
- (4) 人材の育成

平成27年度 経営環境・事業概況

平成27年度（第15期事業年度）の経済環境を振り返りますと、政府の経済財政政策の推進ならびに日銀による量的・質的金融緩和の浸透により、企業収益や雇用・所得環境が改善し、年度前半の景気は緩やかな回復基調が続いておりましたが、中国経済の減速や歴史的な原油安、年明けから進んだ円高・株安などの影響から個人消費は低下し、平成27年10～12月期の実質国内総生産（GDP）は2四半期ぶりのマイナス成長になるなど、年度後半の景気は足踏み状態にあると見られております。

こうした経済環境のもと、当組合は、中期経営ビジョン「Vision-2018 “飛躍”」（平成26年4月～平成31年3月）の2年目にあたる平成27年度（第15期）は、「収益基盤の拡充と収益力の強化」、「地域密着型金融の推進と金融仲介機能の強化」、「顧客満足度の向上」、「内部管理態勢の強化」、「人材の育成」の5項目を経営課題に掲げ事業を推進しました。

収益基盤の拡充に向けては、融資先紹介、住宅ローン、消費ローンキャンペーンの推進による顧客基盤の拡大と営業推進態勢の強化による取引基盤の拡大に注力しました。

融資先紹介キャンペーン等を通じた純新規融資の取扱実績は、160先39億82百万円（うち、事業者88先33億21百万円）であり、期末の貸出先数は1,596先（前期比61先増加）に増加し、事業者は940先（同26先増加）、個人は656先（同35先増加）となりました。

一方、住宅ローンならびに消費ローンキャンペーンの推進による各種ローンの取扱実績は、住宅ローン43件8億71百万円、消費ローン81件99百万円となり、さらに保証付融資71件4億40百万円に取り組みなど、顧客基盤の拡大に向けた取組みは着実に前進しております。

また、平成27年度における融資の取扱実績は1,054件182億42百万円となり、取引基盤の拡大に向けた取組みの成果が少なからず表れております。そして、定期預金では「ひまわり」29億95百万円、「長寿Ⅲ」39億5百万円、「ひまわりBIG」および「ひまわりBIGプレミアム」36億63百万円を販売し、お預かりした預金は地域・同胞社会において円滑に資金供給することができました。

期末の預金積金残高は、定期性預金が順調に増加したものの、流動性預金が減少したことから、前期比19億54百万円減少の642億円となりましたが、期末の貸出金残高は、中小企業・個人ともに増加したことを受け、前期比8億26百万円増加の439億円となり、5期に亘るプラス成長を継続することができました。

つぎに、損益の状況では、貸出金の増加による貸出金利息の増加と、預金利回りの低下による預金利息の減少および経費の抑制を主因として、期末のコア業務純益は前期比1億15百万円増加の2億67百万円となり、融資取引先の予期せぬ経営破綻の影響を受けたものの、経常利益を1億63百万円（前期比34百万円減少）、当期純利益を1億25百万円（前期比63百万円減少）計上することができました。

このように、平成27年度事業を一定の成果をもって締め括ることができましたが、平成28年度（第16期）を含む中期経営計画の後半期の事業推進はさらなる困難が予想されます。

“真の地域・民族コミュニティバンク”を目指す中期経営ビジョン「Vision-2018 “飛躍”」の実現に向け、役職員の力を結集し、平成28年度（平成28年4月～平成29年3月）事業計画を着実に進めていきたいと考えております。

■総代会の仕組みと機能

当組合は、組合員の相互扶助の精神を基本理念にした協同組織金融機関であります。すべての組合員が一人一票の議決権を持って、全組合員によって構成される総会を通じて当組合の経営に参加することが本来の姿であります。当組合では組合員が大変多いため、総会に代えて総代会制度を採用しております。

総代会は、総会に代わる組合の最高意思決定機関であり、総会と同様、組合員一人一人の意見が組合経営に反映されるよう、組合員の中から選挙により選任された総代により運営されております。

■総代の役割

総代は、組合の最高意思決定機関である総代会の構成員であり、実質的には組合員の代表として組合の最高意思決定に参加する重要な地位と役割を担っています。

■総代の選出方法、任期、定数

①総代の任期・定数について

- ・総代の任期は3年です。
- ・総代の定数は、101人以上 130人以内です。
- ・平成28年6月30日現在の総代数は116名で、組合員数は8,865名です。

②総代の選挙区

当組合の本店営業地区に応じて7地区の選挙区に分ち、選挙区ごとの選挙すべき総代数が総代選挙規約に定められています。

③総代の選任方法

当組合総代選挙規約に基づき、各選挙区毎に選挙区に所属する組合員のうちから公平な選挙によって選出されております。

■総代会の決議事項等の議事概要

●報告事項

第15期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）事業報告
ならびに貸借対照表および損益計算書報告の件

●議決事項

- 第1号議案 第15期剰余金処分（案）承認の件
- 第2号議案 第16期事業計画（案）及び収支予算（案）承認の件
- 第3号議案 組合員除名の件
- 第4号議案 役員改選に伴い、理事及び監事の定数を決定する件
- 第5号議案 役員（理事及び監事）改選の件
- 第6号議案 役員退職慰労金支出の件



■総代の氏名

(平成28年6月30日現在)

選挙区		総代氏名 (敬称略、順不同)									
第1区 (本店営業部の所轄地域)	総代定数	23~28名	文泰一⑥、李政史⑥、金光雄④、権容鎮③、	文男⑥、金龍三⑤、宋民浩③、宋鐘基③、	金忠國⑥、金国英⑤、呉一成③、崔日玟③、	金錫淳⑥、西山浩史⑥、成和良⑤、河正嗣③、	成伸一⑥、李和美⑤、宋倉吉②、	沈在龍⑥、李英哲④、金一天②、			
	総代数	25名									
第2区 (三宮支店の所轄地域)	総代定数	15~20名	孫数雄⑥、文義泰⑤、朴賢哲②、	文弘宣⑥、朴徳秀⑤、呉幸哲②、	周沿革⑥、李道雄⑤、	金治洙⑥、金龍吉④、	金啓徳⑥、呉東根⑥、白義熙③、	金弘俊⑥、金甲烈③、			
	総代数	16名									
第3区 (尼崎支店の所轄地域)	総代定数	15~20名	許秀吉⑥、崔昌樹④、安昭二⑤、	崔友群⑥、金鐘洙③、朴富榮④、	姜大宇⑥、朴潤錫⑥、金漢生③、朴幸司③、	金庫太郎⑥、伊丹泰成⑥、成者徹②、	李誠奎⑤、李午実②、趙成来②、				
	総代数	19名									
第4区 (姫路支店の所轄地域)	総代定数	15~20名	李秀吉⑥、鄭聖雲④、金昌浩②、	鄭正美⑥、金洙哲④、崔英男②、	鄭勝造⑥、曹孝植④、林隆夫③、	朴榮⑥、李光義⑤、辛元造③、柳昌先③、	宋点龍⑤、李輝浩②、姜基成②、	李洸市⑤、曹眞雄②、			
	総代数	20名									
第5区 (西宮支店の所轄地域)	総代定数	12~15名	全朴春⑤、李政好③、	康邦三⑥、全茂⑤、	丁鐘吉⑥、安慶福④、	夫貞愛⑥、李光子④、	康貴淑⑥、梁堅次③、	李末洙⑥、崔英俊②、	具正一⑥、高田和豊②、		
	総代数	15名									
第6区 (加古川支店の所轄地域)	総代定数	12~15名	姜松泰⑥、朴昌鐘⑥、	金銀秀⑥、盧基鎬⑤、	金映煥⑥、趙修二④、	朴台烈⑥、金田文太郎②、	金昌鎬⑥、金錫哲②、	鄭一男⑥、金和男②、	金星七⑥、文徳哲③、		
	総代数	14名									
第7区 (伊丹支店の所轄地域)	総代定数	9~12名	鄭光根⑥、	崔憲哲⑥、鄭原太④、	村田喜徳④、	金承基④、	李政守②、	河正寿⑤、			
	総代数	7名									

注) 氏名の後に就任回数を記載しております。

さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。
有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総合企画部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

(i)金利リスクの管理

当組合は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。
ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、常任理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っています。
日常的には総合企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで常任理事会に報告しております。

(ii)価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、常任理事会の監督の下、余資運用規程に従い行われております。
このうち、事務部では、市場運用商品の購入を行っており、ALM委員会において事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。
当組合で保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。
これらの情報は総合企画部を通じ、常任理事会及びALM委員会において定期的に報告されております。

(iii)市場リスクに係る定量的情報

当組合に於いて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」、「借入金」であります。
当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、保有期間1年、過去5年の観測期間で計測される99パーセンタイル値を用いた経済価値の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。
当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。
なお、金利以外の全てのリスク変数が一定であると仮定し当事業年度末現在、金利以外の全てのリスク変数が一定であると仮定した場合の99パーセンタイル値を用いた経済価値は、43百万円減少するものと把握しております。
当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。
なお、金融商品のうち預け金、貸出金及び預金積金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

24. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません（注2）参照。
また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)預け金 (* 1)	22,914	22,972	57
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	400	402	2
その他有価証券	3,996	3,996	-
有価証券計	4,396	4,398	2
(3)貸出金 (* 1)	43,964		
貸倒引当金 (* 2)	△ 1,110		
貸出金計	42,854	43,488	634
金融資産計	70,165	70,859	694
(1)預金積金 (* 1)	64,221	64,975	754
(2)借入金 (* 1)	6,000	6,021	21
金融負債計	70,221	70,997	776

(* 1) 貸出金、預け金及び預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(* 2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1)預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。

(2)有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については、25. から27. に記載しております。

(3)貸出金

貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

①6か月以上延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、その貸借対照表の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額）。

②①以外は、貸出金の種類ごとにキャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利（LIBOR、SWAP等）で割り引いた価額を時価とみなしております。

金融負債

(1)預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期預金の時価は、一定の金額帯および期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を一種類の市場金利（LIBOR、SWAP等）で割り引いた価額を時価とみなしております。

(2)借入金

借入金については、種類ごとにキャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利（LIBOR、SWAP等）で割り引いた価額を時価とみなしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報は含まれておりません。

区 分	貸借対照表計上額
子会社等株式 (* 1)	300,000千円
非上場株式 (* 1)	97,100千円
組合出資金 (* 2)	207,000千円
合 計	604,100千円

(* 1) 子会社・子法人等株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(* 2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

25. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらは、「国債」、「社債」、「株式」、「投資信託」及び「外国証券」が含まれております。以下、27.まで同様であります。

(1)売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2)満期保有目的の債券

【時価が貸借対照表計上額を超えるもの】

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	200,000千円	204,950千円	4,950千円
国 債	-千円	-千円	-千円
社 債	200,000千円	204,950千円	4,950千円
そ の 他	-千円	-千円	-千円
投資信託	-千円	-千円	-千円
外国証券	-千円	-千円	-千円
小 計	200,000千円	204,950千円	4,950千円

【時価が貸借対照表計上額を超えないもの】

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	100,000千円	99,740千円	△ 260千円
国 債	-千円	-千円	-千円
社 債	100,000千円	99,740千円	△ 260千円
そ の 他	100,000千円	97,630千円	△ 2,370千円
投資信託	-千円	-千円	-千円
外国証券	100,000千円	97,630千円	△ 2,370千円
小 計	200,000千円	197,370千円	△ 2,630千円
合 計	400,000千円	402,320千円	2,320千円

(注) 時価は当事業年度末における市場価格等に基づいております。

(3)子会社等株式で時価のあるものはありません。また、関連法人等株式はありません。

(4)その他有価証券

【貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの】

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
債 券	2,514,386千円	2,432,962千円	81,423千円
国 債	-千円	-千円	-千円
社 債	2,514,386千円	2,432,962千円	81,423千円
そ の 他	1,092,929千円	1,084,119千円	8,810千円
投資信託	593,632千円	585,617千円	8,015千円
外国証券	499,297千円	498,502千円	794千円
小 計	3,607,316千円	3,517,082千円	90,234千円

【貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの】

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
債 券	194,960千円	200,000千円	△ 5,040千円
国 債	-千円	-千円	-千円
社 債	194,960千円	200,000千円	△ 5,040千円
そ の 他	194,072千円	194,919千円	△ 846千円
投資信託	194,072千円	194,919千円	△ 846千円
外国証券	-千円	-千円	-千円
小 計	389,032千円	394,919千円	△ 5,886千円
合 計	3,996,348千円	3,912,001千円	84,347千円

(注) 貸借対照表計上額は当事業年度末における市場価格等に基づいております。

26. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却価額	売却益	売却損
1,396,416千円	102,253千円	-千円

27. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	-千円	1,625,430千円	921,014千円	462,902千円
国 債	-千円	-千円	-千円	-千円
社 債	-千円	1,625,430千円	921,014千円	462,902千円
そ の 他	499,297千円	-千円	-千円	100,000千円
外国証券	499,297千円	-千円	-千円	100,000千円
合 計	499,297千円	1,625,430千円	921,014千円	562,902千円

28. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件に違反がない限り、一定の限度額まで貸金を貸付けることを約する契約であります。

これらの契約に係る融資未実行残高は、7,571,496千円であります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが498,537千円あります。

なお、上記の融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置を講じております。

29. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ次のとおりです。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	227,394千円
未収利息否認額	1,362千円
退職給付引当金	43,196千円
未払賞与否認額	9,111千円
役員退職慰労引当金	3,529千円
未払事業税	3,185千円
繰延消費税 他	2,132千円
繰延税金資産小計	289,912千円
評価性引当額	△ 251,819千円
繰延税金資産合計	38,092千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	23,524千円
繰延税金負債合計	23,524千円
繰延税金資産の純額	14,567千円

30. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	27.88%
(調整)	
交際費等の損金不算入額	0.32%
受取配当等の益金不算入額	△ 0.93%
住民税均等割額	△ 2.37%
評価性引当額その他	△ 6.46%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.18%

損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成26年度	平成27年度
経常収益	1,505,796	1,596,574
資金運用収益	1,342,496	1,382,678
貸出金利息	1,196,442	1,263,287
預け金利息	45,342	37,887
有価証券利息配当金	92,430	73,223
金利スワップ受入利息	-	-
その他の受入利息	8,280	8,280
役務取引等収益	107,198	110,383
受入為替手数料	16,849	16,850
その他の役務収益	90,348	93,532
その他業務収益	15,670	102,492
国債等債券売却益	14,296	102,253
その他の業務収益	1,374	239
その他経常収益	40,431	1,020
貸倒引当金戻入益	38,867	-
その他の経常収益	1,563	1,020
経常費用	1,308,214	1,433,361
資金調達費用	278,001	248,880
預金利息	265,480	232,671
給付補填備金繰入額	8,367	9,990
借入金利息	-	2,713
その他の支払利息	4,153	3,505
役務取引等費用	46,823	48,441
支払為替手数料	9,772	10,007
その他の役務費用	37,050	38,433
その他業務費用	301	101
国債等債券売却損	-	-
その他の業務費用	301	101
経費	973,626	928,075
人件費	632,855	614,937
物件費	305,875	279,009
税金	34,895	34,128
その他経常費用	9,461	207,862
貸倒引当金繰入額	-	192,952
その他の経常費用	9,461	14,909
経常利益(又は経常損失)	197,582	163,213
特別利益	9,139	-
固定資産処分益	9	-
その他の特別利益	9,130	-
特別損失	25,553	391
固定資産処分損	58	-
その他の特別損失	25,495	391
税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)	181,168	162,821
法人税、住民税及び事業税	3,874	49,043
法人税等調整額	△11,585	△11,297
法人税等合計	△7,711	37,745
当期純利益(又は当期純損失)	188,880	125,076
繰越金(当期首残高)	292,754	393,855
当期末処分剰余金(又は当期末処理損失金)	481,635	518,931

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社等との取引による収益総額 24,858千円
子会社等との取引による費用総額 3,418千円
3. 出資1口当たりの当期純利益 69円50銭

財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第15期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(又は損失金処理計算書)の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成28年6月24日

兵庫ひまわり信用組合
理事長 麻生 浩一

法定監査の状況

当信用組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8第3項に規定する「特定信用組合」に該当しておりますので、「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金処分計算書」等につきましては、会計監査人である「監査法人アイ・ピー・オー」の監査を受けております。

剰余金処分計算書

(単位:千円)

科 目	平成26年度	平成27年度
当期末処分剰余金	481,635	518,931
積立金取崩額	-	-
剰余金処分額	87,779	77,853
利益準備金	50,000	60,000
普通出資に対する配当金	17,779	17,853
	(年 1.00%の割合)	(年 1.00%の割合)
優先出資に対する配当金	-	-
	(円につき 円の割合)	(円につき 円の割合)
事業の利用分量に対する配当金	-	-
	(円につき 円の割合)	(円につき 円の割合)
特別積立金	20,000	-
目的積立金	-	-
繰越金(当期末残高)	393,855	441,078

粗利益

(単位:千円)

科 目	平成26年度	平成27年度
資金運用収益	1,342,496	1,382,678
資金調達費用	278,001	248,880
資金運用収支	1,064,494	1,133,797
役務取引等収益	107,198	110,383
役務取引等費用	46,823	48,441
役務取引等収支	60,374	61,942
その他業務収益	15,670	102,492
その他業務費用	301	101
その他業務収支	15,369	102,391
業務粗利益	1,140,239	1,298,130
業務粗利益率	1.70%	1.90%

(注) 1. 業務粗利益率 = 業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100

経費の内訳

(単位:千円)

項 目	平成26年度	平成27年度
人件費	632,855	614,937
報酬給料手当	535,431	517,216
退職給付費用	17,428	18,085
その他	79,996	79,636
物件費	305,875	279,009
事務費	131,100	124,858
固定資産費	50,626	49,903
事業費	15,440	13,200
人事厚生費	14,261	13,120
有形固定資産償却	50,999	50,247
無形固定資産償却	-	-
その他	43,449	27,679
税金	34,895	34,128
経費合計	973,626	928,075

役務取引の状況

(単位:千円)

科 目	平成26年度	平成27年度
役務取引等収益	107,198	110,383
受入為替手数料	16,849	16,850
その他の受入手数料	72,952	78,711
その他の役務取引等収益	17,395	14,821
役務取引等費用	46,823	48,441
支払為替手数料	9,772	10,007
その他の支払手数料	13,896	14,815
その他の役務取引等費用	23,154	23,617

主要な経営指標の推移

(単位:千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経 常 収 益	1,673,540	1,513,077	1,418,541	1,505,796	1,596,574
経 常 利 益	188,003	197,237	29,066	197,582	163,213
当 期 純 利 益	41,870	167,252	227,126	188,880	125,076
預 金 積 金 残 高	57,819,545	59,818,583	64,397,965	66,175,409	64,221,016
貸 出 金 残 高	36,632,883	38,679,997	41,419,001	43,138,401	43,964,768
有 価 証 券 残 高	7,074,087	8,241,488	10,618,578	6,490,108	4,793,448
総 資 産 額	63,272,045	65,155,391	69,536,914	71,432,429	75,272,645
純 資 産 額	2,652,800	2,915,877	3,182,393	3,386,113	3,457,869
自己資本比率(単体)	7.83%	7.61%	7.39%	7.57%	8.04%
出 資 総 額	1,670,036	1,702,992	1,753,165	1,772,102	1,768,115
出 資 総 口 数	1,670,036口	1,702,992口	1,753,165口	1,772,102口	1,768,115口
出 資 対 する 配 当 金	17,104	22,105	17,133	17,779	17,853
職 員 数	95人	97人	98人	98人	93人

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。

2. 「自己資本比率(単体)」は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科 目	年度	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	26年度	66,693 ^{百万円}	1,342,496 ^{千円}	2.01%
	27年度	68,239	1,382,678	2.02
うち 貸 出 金	26年度	40,844	1,194,274	2.92
	27年度	43,564	1,261,213	2.90
うち 預 け 金	26年度	18,852	45,342	0.24
	27年度	18,300	37,887	0.20
うち 有 価 証 券	26年度	6,788	92,430	1.36
	27年度	6,167	73,223	1.18
資金調達	26年度	64,704	278,001	0.42
	27年度	66,281	248,880	0.37
うち 預 金 積 金	26年度	64,646	273,847	0.42
	27年度	63,499	242,662	0.38
うち 譲渡性預金	26年度	-	-	-
	27年度	-	-	-
うち 借 用 金	26年度	-	-	-
	27年度	2,735	2,713	0.09

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(26年度445千円、27年度246千円)を控除して表示しております。

オフバランス取引の状況

該当事項なし

先物取引の時価情報

該当事項なし

総資産利益率

(単位:%)

区 分	平成26年度	平成27年度
総 資 産 経 常 利 益 率	0.28	0.23
総 資 産 当 期 純 利 益 率	0.27	0.17

(注) 総資産経常(当期純)利益率=経常(当期純)利益/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

総資金利鞘等

(単位:%)

区 分	平成26年度	平成27年度
資 金 運 用 利 回 (a)	2.01	2.02
資 金 調 達 原 価 率 (b)	1.93	1.77
資 金 利 鞘 (a-b)	0.08	0.25

受取利息及び支払利息の増減

(単位:千円)

項 目	平成26年度	平成27年度
受 取 利 息 の 増 減	23,694	40,182
支 払 利 息 の 増 減	△ 7,350	△ 29,120

業務純益

(単位:千円)

項 目	平成26年度	平成27年度
業 務 純 益	166,612	341,151

自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

項 目	平成26年度		平成27年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	3,275		3,379	
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,772		1,768	
うち、利益剰余金の額	1,521		1,628	
うち、外部流出予定額(△)	17		17	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	200		229	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	200		229	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	3,476		3,608	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	0	1	0	1
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	0	1	0	1
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	0		0	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ))/(ハ)	3,476		3,608	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	43,773		42,676	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,249		△299	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1		1	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,251		△300	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,098		2,163	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	45,871		44,840	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	7.57%		8.04%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

■有価証券の時価等情報

売買目的有価証券

該当事項なし

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当事項なし

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成26年度			平成27年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	200	204	4
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	200	204	4
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	100	99	△ 0
	そ の 他	-	-	-	100	97	△ 2
	小 計	-	-	-	200	197	△ 2
合 計		-	-	-	400	402	2

- (注) 1. 時価は、当事業年度における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：百万円)

項 目	平成26年度	平成27年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子 会 社 ・ 子 法 人 等 株 式	300	300
関 連 法 人 等 株 式	-	-
非 上 場 株 式	97	97
組 合 出 資 金	207	207
合 計	604	604

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成26年度			平成27年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	-	-	-	-	-	-
	債 券	4,195	4,078	116	2,514	2,432	81
	国 債	844	795	49	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	3,350	3,282	67	2,514	2,432	81
	そ の 他	1,111	1,098	13	1,092	1,084	8
	小 計	5,306	5,177	129	3,607	3,517	90
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	-	-	-	-	-	-
	債 券	99	100	0	194	200	△ 5
	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	99	100	0	194	200	△ 5
そ の 他	686	687	0	194	194	△ 0	
	小 計	786	787	△ 1	389	394	△ 5
合 計		6,093	5,964	128	3,996	3,912	84

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

■金銭の信託

運用目的の金銭の信託

該当事項なし

満期保有目的の金銭の信託

該当事項なし

その他の金銭の信託

該当事項なし

その他業務収益の内訳

(単位：千円)

項 目	平成26年度	平成27年度
外国為替売買益	-	-
商品有価証券売買益	-	-
国債等債券売却益	14,296	102,253
国債等債券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の業務収益	1,374	239
その他業務収益合計	15,670	102,492

1店舗当りの預金及び貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
1店舗当りの預金残高	9,453	9,174
1店舗当りの貸出金残高	6,162	6,280

預貸率及び預証率

(単位：%)

区 分		平成26年度	平成27年度
預 貸 率	(期 末)	65.18	68.45
	(期中平均)	63.18	68.60
預 証 率	(期 末)	9.80	7.46
	(期中平均)	10.50	9.71

職員1人当りの預金及び貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
職員1人当りの預金残高	630	648
職員1人当りの貸出金残高	410	444

- (注) 1. 預貸率 = 貸出金 / 預金積金 + 譲渡性預金 × 100
 2. 預証率 = 有価証券 / 預金積金 + 譲渡性預金 × 100



資 金 調 達

預金種目別平均残高

(単位:百万円、%)

種 目	平成26年度		平成27年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 性 預 金	14,841	22.9	13,610	21.4
定 期 性 預 金	49,804	77.0	49,889	78.5
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-
そ の 他 の 預 金	-	-	-	-
合 計	64,646	100.0	63,499	100.0

預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	54,730	82.7	54,688	85.1
法 人	11,444	17.2	9,532	14.8
一 般 法 人	11,344	17.1	9,525	14.8
金 融 機 関	100	0.1	7	0.0
公 司	-	-	-	-
合 計	66,175	100.0	64,221	100.0

財形貯蓄残高

該当事項なし

定期預金種類別残高

(単位:百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
固 定 金 利 定 期 預 金	46,705	47,424
変 動 金 利 定 期 預 金	-	-
そ の 他 の 定 期 預 金	-	-
合 計	46,705	47,424

資 金 運 用

貸出金種類別平均残高

(単位:百万円、%)

科 目	平成26年度		平成27年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
割 引 手 形	233	0.5	194	0.4
手 形 貸 付	1,250	3.0	1,122	2.6
証 書 貸 付	39,091	95.7	41,990	96.4
当 座 貸 越	269	0.6	257	0.6
合 計	40,844	100.0	43,564	100.0

有価証券種類別平均残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国 債	1,246	18.3	798	12.9
地 方 債	-	-	-	-
短 期 社 債	-	-	-	-
社 債	3,268	48.1	3,360	54.4
株 式	397	5.8	397	6.4
外 国 証 券	1,127	16.6	826	13.4
そ の 他 の 証 券	749	11.0	783	12.7
合 計	6,788	100.0	6,167	100.0

(注) 当組合は、商品有価証券を保有していません。

有価証券種類別残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
		国 債	平成26年度	-	-
	平成27年度	-	-	-	-
地 方 債	平成26年度	-	-	-	-
	平成27年度	-	-	-	-
短 期 社 債	平成26年度	-	-	-	-
	平成27年度	-	-	-	-
社 債	平成26年度	401	1,113	1,525	409
	平成27年度	-	1,625	921	462
株 式	平成26年度	-	-	-	-
	平成27年度	-	-	-	-
外 国 証 券	平成26年度	507	500	-	-
	平成27年度	499	-	-	100
その他の証券	平成26年度	-	-	-	-
	平成27年度	-	-	-	-
合 計	平成26年度	909	1,613	2,045	734
	平成27年度	499	1,625	921	562

担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額

(単位:百万円、%)

区 分		金 額	構成比	債務保証見返額
当組合預金積金	平成26年度	2,478	5.7	23
	平成27年度	2,860	6.5	20
有 価 証 券	平成26年度	-	-	-
	平成27年度	-	-	-
動 産	平成26年度	-	-	-
	平成27年度	-	-	-
不 動 産	平成26年度	24,466	56.7	759
	平成27年度	24,278	55.2	629
そ の 他	平成26年度	-	-	-
	平成27年度	-	-	-
小 計	平成26年度	26,944	62.4	783
	平成27年度	27,139	61.7	650
信用保証協会・信用保険	平成26年度	2,204	5.1	-
	平成27年度	2,023	4.6	-
保 証	平成26年度	11,372	26.3	105
	平成27年度	12,256	27.8	86
信 用	平成26年度	2,617	6.0	91
	平成27年度	2,545	5.7	69
合 計	平成26年度	43,138	100.0	979
	平成27年度	43,964	100.0	805

資 金 運 用

貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
運 転 資 金	13,988	37.8	13,257	35.2
設 備 資 金	22,972	62.1	24,384	64.8
合 計	36,960	100.0	37,642	100.0

貸出金償却額

(単位:百万円)

項 目	平成26年度	平成27年度
貸 出 金 償 却 額	-	-

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
消 費 者 ロ ー ン	342	5.7	378	6.2
住 宅 ロ ー ン	5,568	94.2	5,669	93.7
合 計	5,912	100.0	6,047	100.0

貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

項 目	平成26年度		平成27年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一 般 貸 倒 引 当 金	200	47	229	28
個 別 貸 倒 引 当 金	769	△ 86	923	153
貸 倒 引 当 金 合 計	970	△ 38	1,153	182

(注) 当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。

貸出金金利区分別残高

(単位:百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
固 定 金 利 貸 出	9,827	9,665
変 動 金 利 貸 出	33,310	34,299
合 計	43,138	43,964

貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円、%)

業 種 別	平成26年度		平成27年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業	1,484	3.4	1,378	3.1
農 業、林 業	1	0.0	0	0.0
漁 業	-	-	-	-
鉱 業、採 石 業、砂 利 採 取 業	15	0.0	10	0.0
建 設 業	2,430	5.6	1,879	4.2
電 気、ガ ス、熱 供 給、水 道 業	100	0.2	-	-
情 報 通 信 業	13	0.0	36	0.0
運 輸 業、郵 便 業	306	0.7	152	0.3
卸 売 業、小 売 業	1,367	3.1	1,146	2.6
金 融 業、保 険 業	502	1.1	473	1.0
不 動 産 業	16,672	38.6	19,140	43.5
物 品 賃 貸 業	-	-	-	-
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-
宿 泊 業	969	2.2	1,433	3.2
飲 食 業	826	1.9	794	1.8
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	8,466	19.6	7,148	16.2
教 育、学 習 支 援 業	-	-	-	-
医 療、福 祉	104	0.2	97	0.2
そ の 他 の サ ー ビ ス	1,924	4.4	1,764	4.0
そ の 他 の 産 業	16	0.0	17	0.0
小 計	35,201	81.6	35,471	80.6
地 方 公 共 団 体	-	-	-	-
雇 用・能 力 開 発 機 構 等	-	-	-	-
個 人 (住 宅・消 費・納 税 資 金 等)	7,936	18.4	8,493	19.3
合 計	43,138	100.0	43,964	100.0

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

区 分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成26年度	676	419	256	676	100.00	100.00
	平成27年度	1,002	462	539	1,002	100.00	100.00
危険債権	平成26年度	935	447	487	935	100.00	100.00
	平成27年度	1,093	735	358	1,093	100.00	100.00
要管理債権	平成26年度	474	191	41	233	49.16	14.80
	平成27年度	449	184	37	221	49.29	14.14
不良債権計	平成26年度	2,085	1,058	786	1,844	88.43	76.52
	平成27年度	2,546	1,382	935	2,318	91.04	80.39
正常債権	平成26年度	42,079					
	平成27年度	42,271					
合 計	平成26年度	44,165					
	平成27年度	44,817					

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証等 (B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金 (C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
7. 金額は決算後（償却後）の計数です。

リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

区 分		残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/(A)
破綻先債権	平成26年度	291	159	131	100.00
	平成27年度	524	115	409	100.00
延滞債権	平成26年度	1,259	679	580	100.00
	平成27年度	1,542	1,066	476	100.00
3か月以上延滞債権	平成26年度	5	4	0	100.00
	平成27年度	1	-	0	8.35
貸出条件緩和債権	平成26年度	469	186	41	48.60
	平成27年度	448	184	37	49.45
合 計	平成26年度	2,024	1,030	753	88.09
	平成27年度	2,517	1,365	923	90.93

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、①会社更生法又は、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、②民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、③破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者、④会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、⑤手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
2. 「延滞債権」とは、上記1及び債務者の経営再建又は支援（以下「経営再建等」という。）を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。
3. 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金（上記1及び2を除く）です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（上記1～3を除く）です。
5. 「担保・保証額 (B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
6. 「貸倒引当金 (C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。
7. 「保全率 (B+C)/(A)」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。
8. これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

「基本方針」及び「倫理規程」、「行動規範」を制定

当組合は、法令遵守（コンプライアンス）を経営の最重要課題と位置づけています。

当組合では、コンプライアンスへの取組みの「基本方針」を定め、それを実現するために役員に対する「倫理規程」、「行動規範」を制定しました。

これらの遵守を日常業務の根幹と位置づけ、公正で誠実に行動する企業風土の醸成に努めています。「倫理規程」では当組合に対する社会からの信頼の確立、お客さま本位の徹底、法令などの厳格な遵守、反社会的勢力との対決についての姿勢を示し、「行動規範」では、それぞれについて職員が取るべき行動を定めています。

当組合のコンプライアンス体制

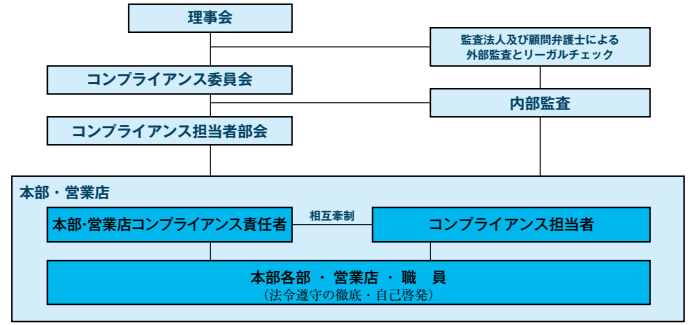
①コンプライアンス委員会ならびに担当部署の設置

当組合では、理事会の直轄のもと、すべての常勤理事ならびに本部各部統括責任者が構成員となり、法令遵守態勢に係る施策の立案及び見直し、法令違反行為を未然防止する為の体制の確立、コンプライアンス・プログラムの策定等コンプライアンスに関する全ての事項を統括するコンプライアンス委員会を設置しています。また、コンプライアンスに関する担当部署を総務部としています。コンプライアンスに関する担当部署は、役員に対する教育・研修の実施ならびに各所管部署におけるコンプライアンス実施状況等のチェックを行い、コンプライアンス委員会ならびに理事会に報告しています。

②コンプライアンス担当者の養成及び任命

当組合では、本部及び全ての営業店舗にコンプライアンス担当者を任命し、役員に対する法令遵守に関する教育・研修の実施ならびに所管

兵庫ひまわり信用組合コンプライアンス体制組織図



業務に関する通達・規定等の周知徹底を図っています。役員は自主的に法令やルールを厳正に遵守するとともに、社会規範を全うし、同時に、コンプライアンスに係わる諸問題等が発生した場合はコンプライアンス担当者に報告・相談し、指示を仰ぐ態勢作りを努力しています。

③コンプライアンスのチェック体制

本部の各部署ならびに営業店舗の部店長が責任者となり、コンプライアンス担当者と共に日常的なモニタリングによるチェック体制（第1次チェック体制）を構築し、内部監査部門によるコンプライアンス検査（第2次チェック体制）を随時実施しています。また、コンプライアンスに係わる直告制度を設け、職員は上司、またはコンプライアンス担当者等による諸問題が発生した場合、本部の担当部署（総務部、監査部）に直接報告・連絡する相互牽制体制を確立しています。当組合では監査法人による外部監査の実施ならびに顧問弁護士によるリーガルチェック等（第3次チェック）を受けコンプライアンスに関する透明性を確保しています。

報酬体系について

●対象役員

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

【基本報酬及び賞与】

常勤役員の基本報酬につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各常勤理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を勘案し、当組合の理事会において決定しております。また、常勤監事の基本報酬額につきましては、監事との協議により決定しております。

常勤役員の賞与につきましては、現状支払対象とはしておりません。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当組合では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

- a. 決定方法 b. 支払手段 c. 決定時期と支払時期 d. 特別功勞

- 平成27年度における対象役員に対する報酬等の支払総額 (単位：百万円)

区 分	支払総額
対象役員に対する報酬等	59

注1. 対象役員に該当する理事は11名、監事は2名です（期中に退任した者を含む）。

注2. 上記の内訳は、「基本報酬」59.9百万円、「賞与」-百万円、「退職慰労金」-百万円となっております。

「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金（過年度に繰り入れた引当金を除く）と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

注3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

当組合の苦情処理措置・紛争解決措置等の概要について

当組合では、お客様により一層のご満足いただけるよう、お取引に係るご苦情等を受け付けておりますので、お気軽にお申し出ください。

*苦情等とは、当組合との取引に関する照会・相談・要請・苦情・紛争のいずれかに該当するもの及びこれらに準ずるものをいいます。

当組合へのお申し出先

「お取引先店舗」または「総務部お客様相談窓口」にお願いいたします。

総務部お客様相談窓口

住 所：神戸市長田区松野通1-3-2
 電話番号：0120-283-224
 受付時間：午前9時～午後5時（土日・祝日および金融機関の休業日を除く）

苦情等のお申し出は当信用組合のほか、しんくみ相談所をはじめとする他の機関でも受け付けています。（詳しくは、当組合総務部お客様相談窓口へご相談ください。）

名 称	しんくみ相談所（一般社団法人全国信用組合中央協会）
住 所	〒104-0031 東京都中央区京橋1-9-1
電話番号	03-3567-2456
受付日時	月～金（祝日及び金融機関休業日を除く）午前9時～午後5時

相談所は、公平・中立な立場でお申し出を伺い、お申し出のお客様の理解を得たうえ、当該信用組合に対し迅速な解決を要請します。

東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会が設置運営する仲裁センター等で紛争の解決を図ることも可能ですので、当組合総務部お客様相談窓口またはしんくみ相談所へお申し出ください。また、お客様が直接、仲裁センター等へ申し出ることも可能です。

なお、仲裁センター等では、東京以外の地域の方々からの申立について、当事者の希望を聞いたうえで、アクセスに便利な地域で手続を進める方法があります。

① 移管調停：東京以外の弁護士会の仲裁センター等に事件を移管する。

例えば、兵庫県弁護士会の仲裁センターに事件を移管し、以後、当該弁護士会の仲裁センターで手続を進めることができます。

② 現地調停：東京の弁護士会の斡旋人と東京以外の弁護士会の斡旋人が、弁護士会所在地と東京を結ぶテレビ会議システム等により共同して解決に当たる。

例えば、兵庫県弁護士会の仲裁センターにお越しいただき、当該弁護士会の斡旋人と面談で、東京の弁護士会の斡旋人とはテレビ会議システム等を通じてお話しいただくことにより、手続を進めることができます。

※移管調停、現地調停は全国の弁護士会で実施している訳ではありませんのでご注意ください。具体的内容は仲裁センター等にご相談ください。

名 称	東京弁護士会 紛争解決センター	第一東京弁護士会 仲裁センター	第二東京弁護士会 仲裁センター
住 所	〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関1-1-3	〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関1-1-3	〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関1-1-3
電 話	03-3581-0031	03-3595-8588	03-3581-2249
受付日時	月～金（除 祝日、年末年始） 9:30～12:00, 13:00～15:00	月～金（除 祝日、年末年始） 10:00～12:00, 13:00～16:00	月～金（除 祝日、年末年始） 9:30～12:00, 13:00～17:00

- 自己資本調達手段の概要
- 自己資本の充実度に関する評価方法の概要
- 信用リスクに関する事項
- 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要
- 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要…該当事項なし
- 証券化エクスポージャーに関する事項…該当事項なし
- オペレーショナル・リスクに関する事項
- 協同組合による金融事業に関する法律施行令（昭和五十七年政令第四十四号）第三条第五項第三号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要
- 金利リスクに関する事項

■自己資本調達手段の概要

発行主体	兵庫ひまわり信用組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	1,768百万円
償還期限	-
一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合は、その概要	-

(注) 当組合の自己資本は、出資金、資本剰余金及び利益剰余金等により構成されております。

■自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当組合は、これまで、内部留保による資本の積上げを行うことにより自己資本を充実させ、自己資本比率は国内基準の4%を上回っており、経営の健全性・安全性を十分保っていると評価しております。

また、出資金額の増強と同時に組合の重要な経営基盤となる組合員数の増減等について慎重に管理することで充実度を評価しております。

なお、将来の自己資本の充実策については、年度ごとに掲げる事業計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げを第一義的な施策として考えております。

■信用リスクに関する事項

リスクの説明及びリスク管理の方針	信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化等により、貸出金の元本や利息の回収が困難となり、組合が損失を受けるリスクを言います。当組合では、信用リスクは当組合が管理すべき最重要リスクであるとの認識の下、安全性、公共性、流動性、成長性、収益性の5原則に則った与信判断を行うべく、「信用リスク管理方針」、「信用リスク管理規定」、「融資審査規定」並びに「貸出ガイドライン」を制定し、役員に理解と遵守を促すとともに、信用リスク管理を徹底しています。
管理体制	当組合は、全ての融資先を対象に自己査定を年2回実施しており、お取引先の実態を正確に評価・計測しております。
評価・計測	また、リスク管理委員会において、大口与信先および業種別など、信用リスクに関する分析と把握に努めております。

●貸倒引当金の計算基準

当組合は、自己査定に基づく5段階の債務者区分に応じて貸倒引当金を引き当てています。

「償却・引当基準」により正常先、要注意先に対しては、過去の実績に基づき算出された貸倒損失率を元に一般貸倒引当金を引き当てており、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先のⅢ分類、Ⅳ分類債権については、償却または個別貸倒引当金を100%引き当てております。

●リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当組合は、以下の4つの適格格付機関を採用しております。

- 株式会社格付情報センター (R & I)
- 株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ (S&P)

●エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

該当事項なし

■信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、組合が抱えている信用リスクを軽減するための措置であり、具体的には、預金担保、有価証券担保、不動産担保、保証などが該当します。

当組合では、融資の審査に際し、資金使途、返済財源、財務内容、経営者の資質等、さまざまな角度から可否の判断をしており、担保や保証による保全措置はあくまでも補完的な位置付けとして認識しております。ただし、審査の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客様への十分な説明とご理解をいただいた上でご契約いただくなど、適切な取扱いに努めております。

当組合が取り扱う担保には、自組合預金積金、有価証券、不動産等が、保証には、人的保証、信用保証協会保証、民間保証等がありますが、その手続については、組合が定める「融資審査規定」等により、適切な事務取扱い及び適正な評価を行っております。

自己資本比率で定められている信用リスク削減手法には、適格担保として自組合預金積金、上場株式、有価証券等、保証として信用保証協会保証、政府関係機関保証、民間保証等、貸出金と自組合預金の相殺として日本銀行貸出支援基金の活用に係る「全信組連への預け金」と「全信組連からの借入金」等が該当します。

なお、適格金融資産担保としての預金担保は、その提供目的、範囲が明確にされている「担保差入書」を徴求した先のみ適用しています。

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

該当事項なし

■証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項なし

■オペレーショナル・リスクに関する事項

リスクの説明及びリスク管理の方針	オペレーショナル・リスクには、事務リスク、システムリスク等があります。事務リスクとは、正確な事務処理を怠る、あるいは事故や不正等を起こすことにより損失を被るリスクを言います。システムリスクとは、コンピュータシステムの停止や誤作動、あるいは不正使用等により損失を被るリスクを言います。
管 理 体 制	事務リスクについては、事務リスク管理方針・規定に基づき、責任者、管理部署を定め、管理、牽制する仕組みが確立されており、毎年その仕組みも見直しております。また、事務のスリム化や本部集中を進めるとともに、集合研修や管理部署による店舗指導を実施し、事務の迅速化と水準の向上を図っております。さらに、監査部による臨店検査や本部・営業店による自店監査を通じ、リスクの軽減に努めております。
評 価 ・ 計 測	システムリスクについては、システムリスク管理方針・規定に基づき、多様化かつ複雑化するリスクに対して、安定した業務の遂行ができるよう、管理態勢の強化に努めております。また、昨今増加しているIT機器を利用した業務態勢に合わせて、システムリスクの軽減を目的に組合全体を統括的に管理できるネットワークシステムを構築し運用しております。計測されたこれらのリスクは、リスク管理委員会等において定期的に協議・検討し、経営陣に報告され、決算期ごとに適切な対応を行っております。

●オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当組合は基礎的手法を採用しております。

■出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

リスクの説明及びリスク管理の方針	出資または株式等については事業推進目的で保有しているものであり、それらのリスクは定例的に行う自己査定を通じて正確に評価・計測しています。
管 理 体 制	「自己査定マニュアル」に従って評価・計測されたリスクは、経営陣に報告され、決算期ごとに適切な対応を行っております。
評 価 ・ 計 測	なお、当該取引にかかる会計処理については、「金融商品会計に関する実務指針」に従った適正な処理を行っております。

■金利リスクに関する事項

リスクの説明及びリスク管理の方針	当組合では、金利リスクを「金利変動により損失を被るリスク」と定義し、「ALM管理方針」に基づきALM委員会が一元管理しています。
管 理 体 制	金利リスクは、「SKC-ALMシステム」を利用して定期的に計測し、その結果はALM委員会を通じて経営陣に報告される仕組みが確立されています。
評 価 ・ 計 測	ALM委員会では、内部管理上使用した金利ショック幅の理論的な損失額が自己資本額の20%以内であることを基準に監視を行っています。万が一、基準を超える恐れがある場合などに備えて、事業年度の業務利益目標の調整、資金運用・調達計画の見直しなどの作業に着手できるよう準備しています。

●内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

当組合は、信用組合業界で構築したSKC-ALMシステムを用いて、以下の定義に基づき金利リスクを計測しております。

- ・計測手法
キャッシュ・フローに基づく再評価法で算出
- ・コア預金
対 象：流動性預金全般（当座預金、普通預金、貯蓄預金等）
算定方法：①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差引いた残高、③現在残高の50%相当額、以上3つのうち最小額を上限として算出
- ・満 期：5年以内（平均2.5年）
- ・金利ショック幅：99パーセンタイル値（観測期間5年、保有期間1年）
- ・リスク計測の頻度：月次（前月末基準）

（単位：百万円）

	平成26年度	平成27年度
金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	103	43

（注）金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの（例えば、貸出金、有価証券、預金等）が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。当組合では、パーセンタイル値として金利リスクを算出しております。

- ・自己資本の構成に関する開示事項…自己資本の充実の状況P.9をご参照ください
- ・自己資本の充実度に関する事項
- ・信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項
- ・信用リスク削減手法に関する事項
- ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項…該当事項なし
- ・証券化エクスポージャーに関する事項
- ・出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
- ・信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額…該当事項なし
- ・金利リスクに関して信用協同組合等が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額…P.17をご参照ください

■自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	平成26年度		平成27年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	43,773	1,750	42,676	1,707
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	45,013	1,800	42,975	1,719
(i)ソブリン向け	176	7	171	6
(ii)金融機関向け	3,686	147	3,561	142
(iii)法人等向け	13,289	531	11,763	470
(iv)中小企業等・個人向け	1,562	62	1,622	64
(v)抵当権付住宅ローン	1,554	62	1,655	66
(vi)不動産取得等事業向け	18,497	739	20,281	811
(vii)三月以上延滞等	244	9	134	5
(viii)出資等	397	15	397	15
出資等のエクスポージャー	397	15	397	15
重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
(ix)他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	2,501	100	500	20
(x)信用協同組合連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	207	8	207	8
(xi)その他	2,896	115	2,679	107
②証券化エクスポージャー	-	-	-	-
③経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	1	0	1	0
④他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△1,251	△50	△300	△12
⑤CVAリスク相当額を8%で除して得た額	9	0	-	-
⑥中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-
ロ. オペレーショナル・リスク	2,098	83	2,163	86
ハ. 単体総所要自己資本額（イ+ロ）	45,871	1,834	44,840	1,793

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会等のことです。

4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

5. 「その他」とは、(i)～(x)に区分されないエクスポージャーです。具体的には有形・無形固定資産等が含まれます。

6. オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

7. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

当組合では、自己資本比率算定にあたり、投資損失引当金・偶発損失引当金を一般貸倒引当金あるいは個別貸倒引当金と同様のものとして取扱っておりますが、P.13の「一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額」及びP.20の「業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等」には当該引当金の金額は含めておりません。

信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高（地域別・業種別・残存期間別）

（単位：百万円）

地域区分 業種区分 期間区分	エクスポージャー区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー	
				貸出金、コミットメント及びその他の デリバティブ以外のオフ・バランス取引		債 券		デリバティブ取引		平成26年度	平成27年度
		平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度		
国	内	71,105	75,764	44,165	44,817	4,768	3,713	-	-	697	720
国	外	1,197	600	-	-	1,196	598	-	-	-	-
地 域 別 合 計		72,302	76,365	44,165	44,817	5,964	4,312	-	-	697	720
製 造 業		2,385	2,186	1,485	1,384	898	800	-	-	11	375
農 業、林 業		1	0	1	0	-	-	-	-	-	-
漁 業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱 業、採石業、砂利採取業		15	10	15	10	-	-	-	-	-	-
建 設 業		2,439	1,885	2,439	1,885	-	-	-	-	34	32
電 気・ガ 斯・熱供給・水道業		501	300	100	-	399	299	-	-	-	-
情 報 通 信 業		113	136	13	36	100	100	-	-	-	-
運 輸 業、郵 便 業		406	252	306	152	100	100	-	-	-	-
卸 売 業、小 売 業		1,771	1,647	1,372	1,147	397	498	-	-	190	124
金 融 業、保 険 業		19,994	24,138	503	474	1,200	500	-	-	-	-
不 動 産 業		17,588	20,058	16,687	19,156	900	900	-	-	69	64
物 品 賃 貸 業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宿 泊 業		971	1,434	971	1,434	-	-	-	-	-	-
飲 食 業		827	794	827	794	-	-	-	-	0	-
生活関連サービス業、娯楽業		8,474	7,153	8,474	7,153	-	-	-	-	180	-
教 育、学 習 支 援 業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医 療、福 祉		104	97	104	97	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の サ ー ビ ス		1,926	1,766	1,926	1,766	-	-	-	-	23	22
そ の 他 の 産 業		16	17	16	17	-	-	-	-	-	-
国・地方公共団体等		1,190	333	-	-	1,180	333	-	-	-	-
個 人		8,919	9,305	8,919	9,305	-	-	-	-	186	101
そ の 他		4,654	4,846	-	-	788	780	-	-	-	-
業 種 別 合 計		72,302	76,365	44,165	44,817	5,964	4,312	-	-	697	720
1 年 以 下		18,625	19,359	5,652	3,909	898	498	-	-	-	-
1 年 超 3 年 以 下		9,457	12,635	2,535	3,624	897	1,000	-	-	-	-
3 年 超 5 年 以 下		5,538	5,861	4,736	5,259	800	599	-	-	-	-
5 年 超 7 年 以 下		5,455	3,377	4,654	3,177	799	200	-	-	-	-
7 年 超 10 年 以 下		5,411	5,245	4,209	4,544	1,199	700	-	-	-	-
10 年 超		22,454	24,082	21,773	23,547	680	533	-	-	-	-
期 間 の 定 め の な い も の		1,000	992	392	385	-	-	-	-	-	-
そ の 他		4,359	4,810	210	367	688	780	-	-	-	-
残 存 期 間 別 合 計		72,302	76,365	44,165	44,817	5,964	4,312	-	-	-	-

- (注) 1. 「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高の他、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計額です。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している者に係るエクスポージャーのことです。
3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分や期間区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金、有形・無形固定資産等が含まれます。
4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

リスク管理体制 ー 定量的な開示事項 ー

●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位：百万円)

業種別	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	目的使用		その他		平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
製造業	31	28	-	299	-	3	3	12	28	311	-	-
農業、林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	47	58	14	1	-	-	3	4	58	56	-	-
電気、ガス、熱供給、水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業、小売業	34	120	87	3	-	1	2	15	120	107	-	-
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	122	82	-	-	-	-	40	45	82	36	-	-
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
飲食業	54	51	-	-	-	-	2	8	51	43	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	475	310	-	105	-	-	164	186	310	229	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他のサービス	7	6	-	2	-	-	0	0	6	7	-	-
その他の産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	82	112	36	47	-	6	6	22	112	132	-	-
合 計	855	769	139	454	-	10	225	290	769	923	-	-

- (注) 1. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	平成26年度		平成27年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	-	3,853	-	3,047
10%	876	1,383	822	1,376
20%	701	18,085	701	22,957
35%	-	4,491	-	4,812
50%	2,004	395	1,904	656
75%	98	2,657	191	2,709
100%	696	36,506	700	36,470
150%	-	23	-	14
250%	-	528	-	-
1250%	-	-	-	-
合 計	4,376	67,926	4,320	72,044

- (注) 1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限り、
2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー（経過措置による不算入分を除く）、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

■信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	2,619	8,921	-	-	-	-

- (注) 1. 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。
2. 上記「保証」には、告示（平成18年金融庁告示第22号）第45条（信用保証協会、農業信用基金協会、漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャー）、第46条（株式会社地域経済活性化支援機構等により保証されたエクスポージャー）を含みません。

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当事項なし

■証券化エクスポージャーに関する事項

- オリジネーターの場合（信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項）

該当事項なし

- 投資家の場合

該当事項なし

■出資等エクスポージャーに関する事項

- 貸借対照表計上額及び時価等

（単位：百万円）

区 分	平成26年度		平成27年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	-	-	-	-
非 上 場 株 式 等	604	-	604	-
合 計	604	-	604	-

- 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

該当事項なし

- 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額
（単位：百万円）

	平成26年度	平成27年度
評 価 損 益	128	84

（注）「貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、その他有価証券の評価損益です。

- 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	平成26年度	平成27年度
評 価 損 益	-	-

（注）「貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、子会社株式及び関連会社の評価損益です。

国 際 業 務

外国為替取扱高

該当事項なし

外貨建資産残高

該当事項なし

証 券 業 務

公共債引受額

該当事項なし

公共債窓販実績

該当事項なし



各種手数料

■ 為替関係手数料 ■

手数料名				金額	
				非組合員の方	組合員の方
他金融機関宛 振込 (電信・文書)	窓口	5万円以上	1件につき	864円	648円
		5万円未満	1件につき	648円	432円
	ATM	5万円以上	1件につき	648円	432円
		5万円未満	1件につき	432円	216円
本支店間振込(窓口・ATMとも一律)			1件につき	216円	無料
送金・振込組戻料			1件につき	1,080円	
他金融機関カードでのATM振込はすべて非組合員扱いとさせていただきます。また、下表のATM利用料を申し受けます。 現金によるATMでの振込はご利用になれません。当組合キャッシュカードによるATMでの振込は1日あたり100万円までとなります。 但し、個人のお客様に限り、平日の振込は200万円まで取扱い可能となっております。					
手数料名				金額	
代金取立[広域]手数料(郵送による個別取立および広域交換呈示)				1通につき	1,080円
但し、上記金額を超える費用を要する場合は、実費を申し受けます。					
不渡手形返却料				1通につき	1,080円
取立組戻手数料				1通につき	1,080円
手数料名				金額	
ATM 利用料	本支店			無料	
	他C 金D 融力 機I 関ド	平日	8:45~18:00	1件につき	108円
			18:00~19:00	1件につき	216円
	土曜	出金	9:00~14:00	1件につき	108円
			14:00~17:00	1件につき	216円
	日曜・祝日	入金	9:00~17:00	1件につき	216円
			9:00~17:00	1件につき	216円

■ 預金関係手数料 ■

手数料名	金額
約束手形帳代	1冊(50枚綴) 1,080円
約束手形帳代(署名判登録・印刷の場合)	1冊(50枚綴) 1,296円
為替手形帳代	1冊(50枚綴) 1,080円
マル専手形用紙代	1枚につき 540円
マル専口座開設手数料	1件につき 2,592円
小切手帳代	1冊(50枚綴) 864円
小切手帳代(署名判登録・印刷の場合)	1冊(50枚綴) 1,080円
自己宛小切手発行料	1枚につき 540円
残高証明書発行料(預金、融資、出資)	1通につき 432円
通帳・証書再発行手数料	1件につき 1,080円
キャッシュカード再発行手数料	1件につき 1,080円
ローンカード再発行手数料	1件につき 1,080円

■ でんさいネット関係手数料 ■

手数料名	金額	
発生記録請求(債務者請求・債権者請求共通)	1件につき 324円	
譲渡(分割)記録請求	1件につき 324円	
保証記録請求	1件につき 324円	
支払等記録請求	1件につき 324円	
変更記録請求	債権内容の変更	1件につき 324円
	債権内容以外の変更	1件につき 無料
開示記録請求	通常開示	1件につき 無料
	特別開示	1件につき 3,240円
残高証明書発行	1通につき 3,000円	

※当組合を通じて「でんさいネット」へ発行を依頼します。

■ 法人インターネットバンキング ■

平成28年4月1日現在

手数料名	金額
基本利用料(月額)	1,080円
※利用開始月(月末締め)は無料	
照会・振込振替のみ利用	
データ伝送サービスの追加利用	+1,080円
※データ伝送サービスとは、総合振込、給与・賞与振込のご利用を指します。	

振込・振替等 手数料	手数料名		5万円未満	5万円以上
	口座照会・振替	※振替とは、お客様が登録されている保有預金口座内での資金移動を指します。		無料
事前登録先振込	当組合同一店内・当組合本支店あて	1件につき	無料	
	他金融機関あて	1件につき	216円	432円
総合振込	当組合同一店内・当組合本支店あて	1件につき	無料	
	他金融機関あて	1件につき	108円	324円
給与・賞与振込	当組合同一店内・当組合本支店あて	1件につき	無料	
	他金融機関あて	1件につき	108円	
送金・振込組戻料			1件につき 1,080円	

■ その他手数料 ■

手数料名	金額		
貯蓄預金支払手数料	1型(30万円) 1回につき 216円		
※1ヶ月5回まで無料			
	II型(10万円) 無料		
株式等払込金手数料	2千万円以上	2 / 1,000 × 1.08	
	2千万円未満	3 / 1,000 × 1.08	
貸金庫 (但し本店のみの取扱いとさせていただきます。)	(第1種) 年間	12,960円	
	(第2種) 年間	19,440円	
	(第3種) 年間	25,920円	
	(第4種) 年間	32,400円	
両替手数料	ご希望金種の 受取合計枚数	500枚毎に 但し100枚以内	216円 無料
	営業担当者訪問による集配金は 500枚以上の場合、1回につき上記手数料に 距離10キロ超(直線距離)は		3,240円加算 1,080円加算

■ 貸付関係手数料 ■

手数料・費用名	金額	
一般融資(住宅ローンを除く)		
不動産担保登記(不動産調査手数料)	5千万円未満	21,600円
	5千万円以上 1億円未満	(根) 抵当権設定(1物件) 32,400円
	1億円以上	54,000円
	2物件目から、1物件当りの加算額 10,800円	
	不動産鑑定評価費用・遠方地までの交通費が発生した場合は上記の手数料以外に実費を申し受けます。	
	追加担保(差替え含む)・極度増額	1回当たり(1物件) 21,600円
	2物件目から、1物件当りの加算額 10,800円	
	(根) 抵当権の変更(債務者、順位、極度減額、譲渡等)	1回当たり 10,800円
	追加融資に伴う既存担保物件の再調査費用(再実施のみ)	1物件当たり 10,800円
	(根) 抵当権の抹消(立会いを要するもの)	1物件当たり 10,800円
販売目的の不動産に設定された(根) 抵当権の抹消 ※ ※上記抹消以外の(根) 抵当権の抹消(立会いを要しないもの)	1回当たり 1,080円	
*1 貸付条件の変更(一部繰上げ返済・返済期限・返済額の変更など)	1回当たり 5,400円	
※上記不動産調査手数料と条件変更が重複する場合 無料		
*1 全額繰上返済 無料		
「期限前返済手数料同意書」に基づく一部・全額繰上返済(上記*1に優先します。) 同意書の算定金額		
※特別ローン商品は、当該商品規程(要領)に定められた手数料が適用されます。		
※融資事務手数料:収益不動産融資は融資額(1千万円以上)×0.2%プラス消費税を上限として手数料を頂く場合があります。		
火災保険質権設定費用	1回当たり 1,080円	
住宅ローン		
取扱手数料(リフォームを含む)	1回当たり 32,400円	
根抵当権設定仮登記・抵当権の変更	10,800円	
根抵当権設定仮登記の抹消・約定返済の抹消	無料	
※新型・特別住宅ローン商品は、当該商品規程に定められた手数料が適用されます。		
ローン 期限前 返済	*1 全額繰上返済	無料
	貸出実行日から5年以内の場合	1回当たり 21,600円
	貸出実行日から5年超10年以内の場合	10,800円
	貸出実行日から10年超の場合*2	無料
※1 本手数料金額は、全額繰上返済に伴う抵当権の抹消手続費用を含みます。 ※2 貸出実行日から10年を経過した全額繰上返済に伴う抵当権の抹消手続に立会いを要する場合は、10,800円の立会い手数料を申し受けます。		
一部繰上返済	1回当たり 5,400円	
貸付条件の変更(返済期限、返済額の変更など)	1回当たり 5,400円	

上記手数料には消費税等が含まれています。詳しくは、窓口にお問い合わせください。

その他業務

代理貸付残高の内訳

(単位:百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
全国信用協同組合連合会	976	802
株式会社商工組合中央金庫	-	-
株式会社日本政策金融公庫	25	24
独立行政法人住宅金融支援機構	390	328
独立行政法人 勤労者退職金共済機構	-	-
独立行政法人 福祉医療機構	17	15
その他	-	-
合 計	1,409	1,170

平成27年度公庫・事業団等別貸出残高構成比

■全国信用協同組合連合会	68.5%
■株式会社商工組合中央金庫	-
■株式会社日本政策金融公庫	2.1%
■独立行政法人住宅金融支援機構	28.0%
■独立行政法人 勤労者退職金共済機構	-
■独立行政法人 福祉医療機構	1.3%
■その他	-

内国為替取扱実績

(単位:百万円)

区 分	平成26年度		平成27年度		
	件 数	金 額	件 数	金 額	
送金・振込	他の金融機関向け	30,504	55,540	31,218	52,546
	他の金融機関から	22,679	32,589	25,147	31,653
代金取立	他の金融機関向け	75	185	32	194
	他の金融機関から	384	575	366	561

当組合の主要な事業の内容

- A. 預金業務
預金・定期積金
当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金等を取扱っております。
- B. 貸出業務
(イ)貸付
手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。
(ロ)手形の割引
銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。
- C. 商品有価証券売買業務
取扱っておりません。
- D. 有価証券投資業務
預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。
- E. 内国為替業務
送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。
- F. 外国為替業務
全国信用協同組合連合会の取次業務として輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。
- G. 社債受託及び登録業務
取扱っておりません。
- H. 金融先物取引等の受託等業務
取扱っておりません。
- I. 附帯業務
(イ)債務の保証業務
(ロ)有価証券の貸付業務
(ハ)代理業務
(a)全国信用協同組合連合会、(株)日本政策金融公庫、(株)商工組合中央金庫等の代理貸付業務
(b)独立行政法人勤労者退職金共済機構等の代理店業務
(ニ)地方公共団体の公金取扱業務
(ホ)株式払込金の受入代理業務及び株式配当金の支払代理業務
(ヘ)貸金庫業務

当組合の子会社

(平成28年3月末現在)

会 社 名	株式会社兵庫ひまわりリース
所 在 地	神戸市長田区松野通1丁目3番2号 (兵庫ひまわり信用組合 本店4F)
業 務 内 容	リース業務 他
設 立 年 月	平成25年4月
資 本 金	300百万円
議 決 権 比 率	100%

(注) 上記「子会社」は、協同組合による金融事業に関する法律第4条の2(信用協同組合の子会社の範囲等)に規定する会社です。

当組合および子会社等の概況

連結の事業概況

連結対象子会社である株式会社兵庫ひまわりリースを含む当組合の平成27年連結会計年度事業成績は次の通りでございます。

- 【預金積金】** 預金積金は積極的な営業活動を展開し、平成28年3月末で64,207百万円を確保することができました。
- 【貸出金】** 積極的な融資推進により期末残高43,508百万円となり安定した収益確保に寄与しました。
- 【純資産】** 普通出資金勘定は1,768百万円となり、純資産は当期純利益による内部留保と合わせて3,457百万円を確保することにすることにより組合経営基盤の礎を築きました。
- 【損益】** 平成27年度の子会社事業の損益金は、単体決算におきましては568千円の純損失を計上することとなりました。組合と子会社の連結においては125,178千円の純利益を計上することとなりました。

平成27年連結会計年度におきましては以上のような結果となりました。

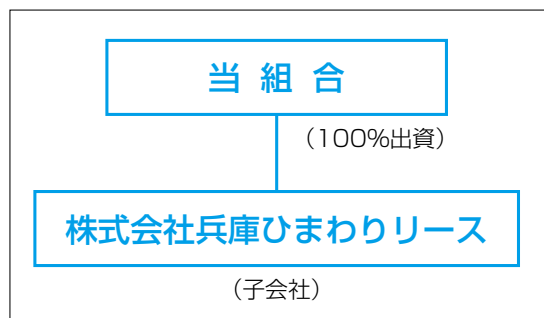
今後とも、引き続き役員一丸となり業容拡大に努め、平成28年度事業の目標達成に一層邁進してまいります。

子会社等の状況

(平成28年3月末現在)

会社名	株式会社兵庫ひまわりリース
所在地	神戸市長田区松野通1丁目3番2号 (兵庫ひまわり信用組合本店4F)
業務内容	リース業務 他
設立年月	平成25年4月
資本金	300百万円
当組合が保有する議決権割合	100%
当組合子会社が保有する議決権割合	0%

組織構成



当組合および子会社等の主要事業内容

◎当組合は、本店のほか6営業店において預金業務、貸出業務、内国為替業務を中心に各種金融サービスを提供しております。

◎株式会社兵庫ひまわりリースは、事業用動産のリースおよび割賦販売、その他業務を行っております。

財産の状況

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	金額	
	平成26年度	平成27年度
資産の部		
現金	2,431,498	2,596,679
預け金	18,042,242	22,914,249
有価証券	6,190,108	4,493,448
貸出金	42,658,580	43,508,782
その他資産	1,164,579	1,225,881
有形固定資産	905,165	871,558
無形固定資産	2,932	2,932
繰延税金資産	—	14,213
債務保証見返	979,647	805,446
貸倒引当金	△ 972,713	△ 1,159,959
資産の部合計	71,402,041	75,273,231

科目	金額	
	平成26年度	平成27年度
負債の部		
預金積金	66,153,925	64,207,090
借入金	—	6,000,000
その他負債	721,650	634,756
退職給付に係る負債	138,673	154,880
役員退職慰労引当金	12,655	12,655
その他の引当金	1,385	1,356
繰延税金負債	8,916	—
債務保証	979,647	805,446
負債の部合計	68,016,855	71,816,186
純資産の部		
出資金	1,772,002	1,768,015
利益剰余金	1,520,807	1,628,207
組合員勘定合計	3,292,809	3,396,222
その他有価証券評価差額金	92,376	60,822
評価・換算差額等合計	92,376	60,822
純資産の部合計	3,385,185	3,457,045
負債及び純資産の部合計	71,402,041	75,273,231

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資1口当たりの純資産額 1,955円32銭

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	平成26年度	平成27年度
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	—	—
資本剰余金増加高	—	—
資本剰余金減少高	—	—
資本剰余金期末残高	—	—
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	1,344,138	1,520,807
利益剰余金増加高	193,801	125,178
当期純利益	193,801	125,178
その他	—	—

科目	平成26年度	平成27年度
利益剰余金減少高	17,132	17,778
当期純損失	—	—
配当金	17,132	17,778
自己優先出資消却額	—	—
その他	—	—
利益剰余金期末残高	1,520,807	1,628,207

財産の状況

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成27年度
経 常 収 益	1,941,583	2,008,036
資金運用収益	1,334,032	1,373,199
貸出金利息	1,187,979	1,253,808
預け金利息	45,342	37,887
有価証券利息配当金	92,430	73,223
その他の受入利息	8,280	8,280
役務取引等収益	89,234	95,483
その他業務収益	15,670	102,492
その他経常収益	502,645	436,860
償却債権取立益	-	-
その他の経常収益	502,645	436,860
経 常 費 用	1,737,411	1,841,396
資金調達費用	273,925	245,457
預金利息	265,472	232,667
給付補填備金繰入額	8,367	9,990
借入金利息	-	2,713
その他の支払利息	84	86
役務取引等費用	46,823	48,441
その他業務費用	301	101
経 費	980,176	935,613
その他経常費用	436,185	611,783
貸倒引当金繰入額	-	197,635
その他の経常費用	436,185	414,147
経 常 利 益	204,172	166,640
特 別 利 益	9,139	-
固定資産処分益	9	-
その他の特別利益	9,130	-
特 別 損 失	25,553	391
固定資産処分損	58	391
減 損 損 失	-	-
その他の特別損失	25,495	-
税金等調整前当期純利益	187,758	166,248
法人税・住民税及び事業税	5,542	52,013
法人税等調整額	△ 11,585	△ 10,942
法人税等合計	△ 6,043	41,070
少数株主損益調整前当期純利益	193,801	125,178
当 期 純 利 益	193,801	125,178

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資1口当たりの純利益 69円56銭

主要な連結業務の推移

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度
経 常 収 益	1,941,583	2,008,036
経 常 利 益	204,172	166,640
当 期 純 利 益	193,801	125,178
純 資 産 額	3,385,185	3,457,045
総 資 産 額	71,402,041	75,273,231
連結自己資本比率	7.58%	8.05%

連結セグメント（事業別経常収益等）情報

該当事項なし

連結自己資本の充実の状況

(単位：千円)

項 目	平成26年度		平成27年度	
	経過措置による不算入額		経過措置による不算入額	
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	3,275,030		3,378,370	
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,772,002		1,768,015	
うち、利益剰余金の額	1,520,807		1,628,207	
うち、外部剰余金(△)	17,779		17,852	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に参入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	-		-	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、経過措置によりコア資本に含まれる退職給付に係るものの額	-		-	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	202,923		231,412	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	202,923		231,412	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格引当金調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価勘定と再評価勘定の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	3,477,953		3,609,782	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	430	1,720	860	1,290
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	430	1,720	860	1,290
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	430		860	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	3,477,523		3,608,922	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	43,745,073		42,678,615	
資産(オン・バランス)項目	43,180,513		42,213,753	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 1,249,299		△ 299,201	
うち、調整項目に係る経過措置によりなお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係るものの額	1,720		1,290	
うち、調整項目に係る経過措置によりなお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち繰延税金資産に係るものの額	-		-	
うち、調整項目に係る経過措置によりなお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち退職給付に係る資産に係るものの額	-		-	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	△ 1,251,020		△ 300,491	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オフ・バランス等取引項目	555,035		464,862	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	9,525		-	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額	2,098,318		2,130,338	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	45,843,391		44,808,954	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	7.58%		8.05%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は、国内基準を採用しております。

地域に貢献する信用組合の経営姿勢

当組合は、兵庫県全域を営業エリアとし、在日同胞を中心とした地元の中小零細事業者や個人の方々が組合員となって、お互いに助け合い、発展していくという相互扶助の理念に基づき運営されている協同組織金融機関です。

中小零細事業者や個人の方々一人ひとりの顔が見えるキメ細かな取引を心掛けており、常に顧客（組合員）の事業の発展ならびに生活の質の向上に貢献するため、組合員の利益を第一に考えることを活動の基本としております。

また、当組合の経営資源を活用し、地域・同胞社会の生活の質や文化の向上に積極的に取り組んでおります。

預金を通じた地域貢献

お客様の安全・確実な資金運用のお手伝いをさせていただくため、目的や期間に応じた各種預金商品を取り揃えております。

平成28年3月期における定期預金「ひまわり」の契約件数は1,673件、残高は61億40百万円であり、「長寿Ⅲ」の契約件数は3,513件、残高は105億70百万円、「ひまわりBIG・ひまわりBIGプレミアム」の契約件数は337件、残高は36億28百万円であります。

お預かりした預金積金は、地域・同胞社会において円滑に資金供給（貸出）しております。

融資を通じた地域貢献

当組合は、地域密着金融機関として、皆様方からお預かりした大切なお預金（資金）を、組合員の皆様方へのご融資を通じて、地域の経済活動、組合員の事業支援並びに個人の皆様の生活向上に役立てられるよう、以下のような融資商品を取り揃えております。

- ◆事業ローン 「ひまわりマンション・アパートローン」、「プライムアセットローンⅡ」
 - ◆住宅ローン 「住宅ローンAタイプ」、「住宅ローンBタイプ」、「借換おまとめ住宅ローンリパック」、「住宅ローンアシスト」
 - ◆目的ローン 「カードローンイージー」、「カードローンアラカルト」、「教育カードローンチャンスⅡ」、「奨学ローン」、「奨学ローンスペシャル」、「カーライフローン」、「カーライフローンスペシャル」、「リフォームローン」、「リフォームローンスペシャル」、「リフォームローンワイド」、「リフォームローンワイドスペシャル」、「バリアフリーローン」、「目的ローン」、「フリーローン」、「フリーローンチョイス」、「フリーローンミドル」、「小口フリーローン」、「シルバーライフローン」
- ※インターネットから24時間いつでもローンの申し込みができるWEB申込み「しんくみローンサーチ」も取り扱っております。

当組合の平成28年3月末における貸出先数は1,596先、貸出金は439億64百万円であります。うち、事業性貸出金は376億42百万円（運転資金132億57百万円、設備資金243億84百万円）、消費性貸出金は63億21百万円（個人住宅資金関連56億69百万円、個人消費6億52百万円）となっております。年間を通じた貸出実行件数は1,054件、実行金額は182億42百万円であります。

平成27年度は、当組合の主力取引先である中小零細事業者を取り巻く経済環境は依然として厳しく、景況感も得られないまま資金需要は伸長に及ばない状況でありましたが、多くの組合員様の経営の安定と円滑な資金繰りをお手伝いすることを最優先し、中小企業向け制度融資を71件で4億40百万円の保証承諾を受け、お取引先に対して安定的な資金の供給を行うことができました。また、個人向け各種ローンをはじめとする各種融資商品を取り揃え、地域の皆様方のニーズにいち早くお応えすることをモットーとしてまいりました。

今後もさらに、地域信用組合としての金融事業を通じて、組合員並びにお取引先の皆様方のお役に立てるよう、ひいては地域の金融経済の活性化に貢献できるよう努力してまいります。

地域・業域・職域サービスの充実

キャッシュカードご利用者へのサービスの向上

本店営業部、尼崎支店、伊丹支店にATM機を設置しております。なお、お客様方の利便性を第一に、全国の提携信用組合に設置されているATM・CDの指定時間内（平日8：45～18：00、土日曜日9：00～14：00）のご利用（出金）手数料が無料となる「しんくみお得ねっと」サービスに加盟し、同サービスを行っております。

また、ほぼ全国のコンビニ・金融機関・郵便局のCD・ATM機（一部ご利用できないCD・ATM機がございます）でのご入金・ご出金ができます。さらに、組合員の方には、当組合の普通預金キャッシュカードを利用された手数料を月5回まで当組合で負担させていただいております。

法人、個人事業者向けインターネットバンキングサービスのご利用

事業者様の口座残高管理、お取引先への支払など資金移動に大変便利でお得な【兵庫ひまわり信用組合法人向けインターネットバンキング】の取扱いを行っており、好評をいただいております。

文化的・社会的貢献に関する活動

◆「兵庫同胞障害者父母の会（兵庫ムジゲ会）」へしんくみピーターバンカード寄付金7万7千円を贈呈しました。

（2016年2月23日当組合本店にて授与式実施、12回目 累計107万円）

◆「しんくみの日週間・献血運動」に協力しました。（職員14名参加 2015年9月3日～9月12日）

◆環境問題への取組み

- ・店周美化活動を推進しています。本店職員は、毎週火曜日にJR新長田駅周辺のごみ清掃を行っています。
- ・本部にて「電力見える化」を実施し、意識的に空調室温を抑えることで電力使用量の削減に努めています。
- ・本ディスクロージャー誌は、「大豆インキ」を使用した印刷方法により環境保護に貢献しています。

◆その他社会的貢献活動

- ・毎年、県内の朝鮮学校初級部新入生全員に学習文具を贈呈しています。
- ・当組合理事長が近隣の高齢者施設を訪問し、施設利用者の方全員にオリジナルタオルを進呈しました。（写真）



経営改善支援等の取組み実績

(単位：先数、%)

期初債務者数 (A)	うち経営改善支援取組み先 (a)			経営改善支援取組み率 (a/A)	ランクアップ率 (β/a)	再生計画策定率 (δ/a)
	aのうち期末に債務者区分がランクアップした先数 (β)	aのうち期末に債務者区分が変化しなかった先 (γ)	aのうち再生計画を策定した先数 (δ)			
151	19	1	17	12.6	5.3	73.7

- (注) 1. 本表の「債務者数」、「先数」は、正常先を除く計数です。
 2. 期初債務者数は平成27年4月当初の債務者数です。
 3. 債務者数、経営改善支援取組み先数は、取引先企業（個人事業主を含む。）であり、個人ローン、住宅ローンのみの先は含んでおりません。
 4. 「a（アルファ）のうち期末に債務者区分がランクアップした先数β（ベータ）」は、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先です。なお、経営改善支援取組み先で中に完済した債務者はaには含まれますがβには含んでおりません。
 5. 「aのうち期末に債務者区分が変化しなかった先γ（ガンマ）」は、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先です。
 6. 「aのうち再生計画を策定した先数δ（デルタ）」は、aのうち中小企業再生支援協議会の再生計画策定先、RCCの支援決定先、当組合独自の再生計画策定先の合計先数です。
 7. 期中に新たに取引を開始した取引先は、本表に含まれません。

中小企業の経営支援に関する取組み方針

当組合は、中小企業金融円滑化法の期限到来後も、これまでと変わることなく、事業者や個人住宅ローン利用者の皆様の貸付の条件変更等のご相談に、迅速、丁寧に対応し、積極的に取り組んでまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

当組合の公共使命を全うするため、地域社会・地域経済の発展に貢献することを経営理念に掲げ、創意と工夫を活かして組合員や地域社会の期待・信頼に応え、適切な情報開示を行うとともに、組合員の皆様との対話による金融の円滑化に取り組んでおります。

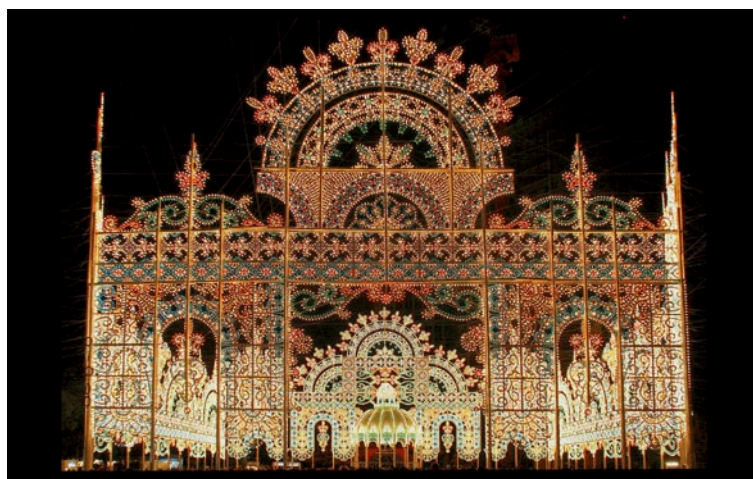
当組合は、平成25年3月に経営革新等支援機関に認定されております。

中小企業の経営支援に関する取り組み状況

平成27年度「経営改善支援期中管理対象先」を19先選定し、経営支援に取り組みました。その内1先がランクアップしました。

●経営改善・事業再生・業種転換等の支援

経営革新等支援機関として、金融円滑化対応の条件変更を行った融資先63先に対し、改善計画書の策定支援や外部専門家相談窓口の案内を行いました。また、経営改善、事業再生を支援する対象先19先については、事業主との定期的なヒアリングを実施し、経営改善計画の進捗状況の検証及び業況の把握などを行いました。



女性後援会《ひまわり友の会》企画イベント

【本店】玉造温泉旅行

平成28年3月28日～29日
参加者19名

【姫路・加古川】台湾台北旅行

平成28年4月17日～19日
参加者27名

【伊丹】福知山天橋立旅行

平成28年4月21日
参加者26名

【西宮】釜山慶州旅行

平成28年6月5日～7日
参加者32名



【西宮】習字教室

毎月2回開催

【伊丹】お花教室

毎月開催

当組合取扱商品(預金・融資)のご案内

預金商品のラインアップ

スーパー定期 ひまわり

組合員様
(出資金1万円以上)
5年・300万円以上預入の場合

0.5%
※² 税引後0.398%

※¹

【商品説明】		期間	一般 組合員 (出資金1万円未満)	組合員 (出資金1万円以上)
種類	自動継続型スーパー定期		300万円未満	300万円以上
預入対象	個人・法人		平成28年7月1日現在預入時適用前利率	
預入金額	100万円以上1000万円以内	1年・2年	0.15%	0.25%
継続時金利	スーパー定期・店頭表示金利	3年	0.20%	0.30%
		5年	0.30%	0.40%

※元金1,000万円までとその利息は預金保険制度の対象となります。
※初回満期日到来後は、スーパー定期の店頭表示金利にて自動継続させていただきます。
※中途解約された場合は当組合所定の中途解約利率を適用させていただきます。
※金利は年2回見直しする場合があります。

スーパー定期 ひまわり **BIG**

預入金額1000万円以上からの定期預金

組合員様限定
(出資金1万円以上)
預入期間5年の場合

0.55%
※² 税引後0.438%

※¹

【商品説明】		預入期間	1年・2年	3年	5年
種類	自動継続型スーパー定期				
預入対象	個人・法人				
預入金額	組合員限定(出資金1万円以上) 1000万円以上5000万円以内				
		平成28年7月1日現在	預入時金利		
預入期間		1年・2年	3年	5年	
預金金利		0.40%	0.45%	0.55%	
(税引後)		0.316%	0.356%	0.438%	
継続時金利		ひまわりBIGの店頭表示金利			

※元金1000万円までとその利息は預金保険制度の対象となります。
※初回満期日到来後は、『ひまわりBIG』の店頭表示金利にて自動継続させていただきます。
※中途解約された場合は当組合所定の中途解約利率を適用させていただきます。
※金利は年2回見直しする場合があります。

シルバー定期 60歳以上の方

長寿Ⅲ

※¹ 組合員様
(出資金1万円以上)
スーパー定期
店頭表示金利 **+0.45%**
※² 税引後+0.358%

一般または
組合員様
(出資金1万円未満)
スーパー定期
店頭表示金利 **+0.25%**
※² 税引後+0.199%

【商品説明】		種類	自動継続型スーパー定期
預入対象	60歳以上(個人)	種類	自動継続型スーパー定期
預入金額	10万円以上1000万円以内	預入対象	60歳以上(個人)
期間	1年・2年・3年	預入金額	10万円以上1000万円以内
		期間	1年・2年・3年
一般または 組合員 (出資金1万円未満)	組合員 (出資金1万円以上)		
預入時及び継続時利率(税引前)	スーパー定期の店頭表示金利 +加算金利(0.25%)		
	スーパー定期の店頭表示金利 +加算金利(0.45%)		

※お預入時の金利は、預入時のスーパー定期店頭表示金利に加算金利を加えた金利を満期日まで適用いたします。
※初回満期到来後の金利は、満期到来日現在の「長寿Ⅲ」の適用金利となります。加算金利は年2回見直しする場合があります。
※元金1000万円までとその利息は預金保険制度の対象となります。

実を育むベストライフを応援します

※¹ 組合員様限定 定期積金

BEST 4

募集期間：2016年4月1日～2016年9月30日

適用金利 最大

0.5%
税引後0.398% ※²

定期積金「BEST4」のご案内

- ◆適用金利(税引前利率)◆
- ①契約高300万円未満
 - 3年以上5年未満年利0.2% 5年・6年・7年・8年・9年・10年・11年・12年・13年・14年・15年・16年・17年・18年・19年・20年・21年・22年・23年・24年・25年・26年・27年・28年・29年・30年
- ②契約高300万円以上
 - 3年以上5年未満年利0.3% 5年・6年・7年・8年・9年・10年・11年・12年・13年・14年・15年・16年・17年・18年・19年・20年・21年・22年・23年・24年・25年・26年・27年・28年・29年・30年
- ◆申込金額◆ 3年以上5年以内
 - ◆申込金額◆ 20,000円以上300,000円以内
- ◆取組対象◆ 個人及び法人の方(組合員様限定)
- ◆締切口座◆ 取組可(個人の方のみ)
- ※ この商品は預金保険制度の対象商品です。
- ※ 預金先払いのお取扱は原則できません。
- ※ 原則として満期日の解約はできません。
- (やむを得ず解約する場合は申込期間にかかわらず、解約日の普通預金利率を適用させていただきます。)

●表示金利は税引込み期間5年、契約高300万円以上の場合です。

詳しくはホームページ・店頭にてご確認ください。

融資商品のラインアップ

住居ローン **U・パワ** **ひとつにまとめて返済楽々!**

住居ローン借換資金と消費ローン+諸費用をおまとめて借換いただける商品です。
 キャンペーン期間中(平成29年3月末迄)のお申込みなら...
当初3年間キャンペーン優遇金利でご利用可能です。

適用金利 年1.0~1.7%
 4年目以降・返済金利 年2.5%~2.7%
 *適用金利は申込時の条件により決まります

返済期間 **最長30年**
 *返済対象不動産の耐用年数換算期間以内

融資金額 **3000万円以内**
 *当組合の定める返済保証額以内
 *別居ローンは合計1000万円まで

毎月の返済額の負担を軽減! 返済管理が楽!
 助かるぞ~ 楽々ん物

返済期間を長く組める! 自己資金がなくても大丈夫!
 ほんとう? ラッキー!

住宅ローン	教育ローン	カーローン
借換 1800万円	借換 400万円	借換 180万円
利率 1.5%	利率 2.9%	利率 3.9%
返済期間 15年	返済期間 5年	返済期間 5年
毎月返済額 約11万円	毎月返済額 約4万6千円	毎月返済額 約3万円

返済期間を5年延長し返済した場合は **約7万1000円の負担軽減**
 返済期間を5年延長し返済した場合は **約6万1000円の負担軽減**

借換期間 月18万5000円* 返済期間 月17万5000円* 返済期間 月12万5000円*

借換期間 月18万5000円* 返済期間 月17万5000円* 返済期間 月12万5000円*

借換期間 月18万5000円* 返済期間 月17万5000円* 返済期間 月12万5000円*

夢のマイホーム、諦めていませんか?

兵庫ひまわり住宅ローン **アシスト**

兵庫ひまわり信用組合なら貴方にピッタリの住宅ローンが見つかるかもしれません

所得が低いので...と諦めてませんか? **たとえば?**

①前年度の税込年間所得金額が240万円の方
 ②前年度の税込年間所得金額が360万円の方

①当組合なら最大で950万円のローンが可能です。
 ②当組合なら最大で1990万円のローンが可能です。

中古物件の築年数で諦めてませんか?

①今回購入一戸建て住宅の築年数が35年経過している。
 ②今回購入マンションの築年数が35年経過している。

①当組合なら最長で10年のローンが可能です。
 ②当組合なら最長で25年のローンが可能です。

どうしても欲しい物件なのに評価が低い、と諦めてませんか?

銀行基準の不動産評価が低くて計画通りのローンが組めない

当組合なら購入額の100%を上限に、不動産評価額の125%+500万までのローンが可能です。

住宅ローン返済の為にマイカー、リフォームを諦めてませんか?

他のローン返済が重なる、今後の住宅ローン返済が心配

教育ローン、カーローン、リフォームローンであれば借換おまとめ住宅ローン **U・パワ** をおススメします!

キャンペーン期間中(平成29年5月末迄)のお申込なら **事務手数料 無料!**
 (※5万円+消費税+実費)

賃貸用集合住宅専用融資

ひまわり **マンション・アパートローン**

購入資金
 建築資金
 借換資金
 増改築資金

最優遇金利適用後 年利 **2.25%~4.0%**
 基準金利(実効金利) 3.25%~4.50%

兵庫ひまわりの **カードローン アラカルト**

カードローン アラカルト 商品概要

お申込みいただける方

①満20才以上65才以下の方
 ②給与所得者、個人事業者で安定・継続した収入の見込める方。
 ③全国しんくみ保証㈱(再保証:㈱オリエントコーポレーション)の保証が得られる方。
 ※主婦、パート、アルバイトは30万円を上限とします。

ご融資金額及び返済方法 ※普通口座より毎月12日に自動引き落とし(休日の場合は翌営業日)

借入額	30万円	50万円	100万円	200万円	300万円	400万円	500万円
返済額	5千円以上	1万円以上	2万円以上	3万円以上	5万円以上	6万円以上	7万円以上

ご融資利率 固定金利 6%・9%・13%の3通り(保証料含みます)

ご融資期間 1年の自動更新となります。
 (但し、更新時の年齢が65才を超える場合は更新できません)

必要書類 ①運転免許証、写真付住民基本台帳カード、健康保険証、パスポート、印鑑証明書のうち1点。
 ②所得証明書は借入額300万円額は必要。(借入額300万円以下は不要)

(平成28年7月1日現在) 源泉徴収票、公的所得証明書(住民税決定通知書等)、納税証明書(その2)のうち1点。

お申込み、お借入程度につきましては、所定の審査があり、審査結果によってはご希望に添えない場合がございます。尚、審査結果の内容につきましてはお答えいたしかねますのでご了承ください。
 既借カードローンお持ちの方は既借カードローン残高を移行し解約(未利用カードローンを含む)してください。

詳しくはホームページ・店頭にてご確認ください。

索引

各開示項目は、下記のページに記載しております。

なお、*印は「協金法第6条で準用する銀行法第21条」「金融再生法」に基づく開示項目、**印は「監督指針の要請」に基づく開示項目、無印は任意開示項目です。

■ごあいさつ	2
【概況・組織】	
1. 事業の方針	3
2. 事業の組織*	2
3. 役員一覧（理事及び監事の氏名・役職名）*	2
4. 会計監査人の氏名又は名称*	2
5. 店舗一覧（事務所の名称・所在地）*	32
6. 自動機器設置状況	32
7. 組合員数	2
8. 当組合の子会社	23
【主要事業内容】	
9. 主要な事業の内容*	23
10. 信用組合の代理業者*	取扱いなし
【業務に関する事項】	
11. 事業の概況*	3
12. 経常収益*	7.8
13. 業務純益	8
14. 経常利益（損失）*	7.8
15. 当期純利益（損失）*	7.8
16. 出資総額、出資総口数*	8
17. 純資産額*	5.8
18. 総資産額*	5.8
19. 預金積金残高*	5.8
20. 貸出金残高*	5.8
21. 有価証券残高*	5.8
22. 単体自己資本比率*	8.9
23. 出資配当金*	7.8
24. 職員数*	8
【主要業務に関する指標】	
25. 業務粗利益及び業務粗利益率*	7
26. 資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支*	7
27. 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘*	8
28. 受取利息、支払利息の増減*	8
29. 役員取引の状況	7
30. その他業務収益の内訳	11
31. 経費の内訳	7
32. 総資産経常利益率*	8
33. 総資産当期純利益率*	8
【預金に関する指標】	
34. 預金種目別平均残高*	12
35. 預金者別預金残高	12
36. 財形貯蓄残高	12
37. 職員1人当り預金残高	11
38. 1店舗当り預金残高	11
39. 定期預金種類別残高*	12
【貸出金等に関する指標】	
40. 貸出金種類別平均残高*	12
41. 担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額*	12
42. 貸出金金利区分別残高*	13
43. 貸出金使途別残高*	13

44. 貸出金業種別残高・構成比*	13
45. 預貸率（期末・期中平均）*	11
46. 消費者ローン・住宅ローン残高	13
47. 代理貸付残高の内訳	23
48. 職員1人当り貸出金残高	11
49. 1店舗当り貸出金残高	11
【有価証券に関する指標】	
50. 商品有価証券の種類別平均残高*	取扱いなし
51. 有価証券の種類別平均残高*	12
52. 有価証券種類別残存期間別残高*	12
53. 預証率（期末・期中平均）*	11
【経営管理体制に関する事項】	
54. 法令遵守の体制*	15
55. リスク管理体制*	16.17.18.19.20.21
56. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容*	15
【財産の状況】	
57. 貸借対照表・損益計算書・剰余金処分（損失処理）計算書*	5.6.7
58. リスク管理債権及び同債権に対する保全額*	14
(1)破綻先債権	14
(2)延滞債権	14
(3)3か月以上延滞債権	14
(4)貸出条件緩和債権	14
59. 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額*	14
60. 自己資本の充実状況（自己資本比率明細）*	9
61. 有価証券、金銭の信託等の評価*	10.11
62. 外貨建資産残高	21
63. オフバランス取引の状況	8
64. 先物取引の時価情報	8
65. オプション取引の時価情報	取扱いなし
66. 貸倒引当金（期末残高・期中増減額）*	13
67. 貸出金償却の額*	13
68. 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性について**	7
69. 会計監査人による監査*	7
【その他の業務】	
70. 内国為替取扱実績	23
71. 外国為替取扱実績	21
72. 公共債窓販実績	21
73. 公共債引受額	21
74. 手数料一覧	22
【その他】	
75. トピックス	28
76. 沿革・歩み	2
77. 継続企業の前提の重要な疑義	該当なし
78. 総代会について**	4
79. 報酬体系について**	15
【地域貢献に関する事項】	
80. 地域貢献献**	26
81. 地域密着型金融の取り組み状況**	27
82. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組み状況*	27

■連結決算	
【信用組合・子会社等の概況】	
1. 信用組合・子会社等の主要事業内容・組織構成*	24
2. 子会社等の状況*	24
【子会社等の主要業務に関する事項】	
3. 事業概況*	24
4. 経常収益*	25
5. 経常利益*	25
6. 当期純利益*	24.25
7. 純資産額*	24.25
8. 総資産額*	24.25
9. 連結自己資本比率*	25


【財産の状況】	
10. 連結貸借対照表*	24
11. 連結損益計算書*	25
12. 連結剰余金計算書*	24
13. リスク管理債権の状況*	該当なし
14. 連結自己資本充実状況*	25
15. 連結セグメント（事業別経常収益等）情報*	25

（注）財務データについては単位未満を切り捨て処理のため合計データと一致しない場合があります。

夢を与える・信頼に応える・共に栄える



兵庫ひまわり信用組合

 **0120-224-283**

<http://www.h-himawari.com>

本店営業部*	〒653-0841	兵庫県神戸市長田区松野通 1-3-2	TEL078-631-7751
三宮支店	〒651-0095	兵庫県神戸市中央区旭通 3-1-3	TEL078-272-3751
尼崎支店*	〒660-0055	兵庫県尼崎市稲葉元町 3-15-15	TEL06-6419-1123
姫路支店	〒670-0965	兵庫県姫路市東延末 1-150	TEL079-289-4626
西宮支店	〒663-8231	兵庫県西宮市津門西口町 5-21	TEL0798-35-2431
加古川支店	〒675-0026	兵庫県加古川市尾上町旭 3-10	TEL079-421-0701
伊丹支店*	〒675-0026	兵庫県伊丹市船原 2-2-5	TEL072-777-8926

*印の店舗には、ATMを各1台設置しております。



地球環境保護のため、この冊子は大豆インキを使用しています。